



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	1929年世界市場恐慌と本位貨恐慌:第一次世界大戦の経済的意義の解明のために
Author(s)	小林, 真之
Citation	北海道大學 經濟學研究, 23(3), 133-208
Issue Date	1973-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31266
Type	departmental bulletin paper
File Information	23(3)_P133-208.pdf



1929年世界市場恐慌と本位貨恐慌

—— 第一次世界大戦の経済的意義の解明のために ——

小 林 真 之

目 次

- I はじめに
- II 第一次世界大戦と世界市場
 - 補論 I 独占と物価
- III 相対的安定期の世界市場
 - 補論 II 「ドル本位制」と為替相場
- IV 1929年世界市場恐慌の勃発と本位貨恐慌
 - 補論 III 1930年代の信用恐慌論争
- V むすびに代えて

I はじめに

最近における信用＝流通諸関係の動向は我々の耳目を歆てるに足るものがある。世界貨幣＝金と外国為替ドルという資本制的生産の最も表層的部面における現象がいったい再生産過程の運動といかなる必然的連関を有しているのか、の問題はまさに資本制的生産の運動法則の総体的認識を要求するが故に困難な課題といわねばならぬ。実際にこの難題に取り組んだ多くの試みがあるとはいえ金問題を資本の運動を通して貫徹されていく価値法則との関連で考察している論稿は数少いようである。それは基本的には、分析すべき対象を把握する方法ないし「理論」を十分に考慮することなしに複雑きわまる運動を展開している資本制的生産の現実に接近すること、によるものと思われる。所与の対象を十全に理解するには、対象自体の過去における発展過程に関する歴史的考察と対象の発展過程の思惟における反映に関する学説史的考察、が不可欠の前提条件をなす、ということはここでもまた真理をなす。

小論の考察の対象は第一次大戦後における資本制的生産の運動におかれる。それがもつ意義は二様である。第一に、我々が現実^ニに生活をなしている資本制的生産の運動はいまだその本質を完全に顕現させていないが故に、当面において与えられた諸現象から導きだされた結論はその真理性を検証することはきわめて困難である。しかし独占段階として共通の質的關係を有する第一次大戦後の資本制的生産の運動は、その本質をあますところなく我々の眼前に示しているがゆえに、こうした難点を免れることができよう。そしてこの分析から得られた結論は第二次大戦後の資本制的生産の運動法則を解明するさいの有効な武器となることが期待されうる。こうした一般的意義のほかに、第二に第一次大戦後の資本制的生産の運動の出発諸条件は世界戦争によって与えられたという特殊的意義が指摘されうる。産業循環の前提条件が、経済的恐慌によってではなく、世界戦争によって創出されることになった。ここに世界戦争の資本制的生産の運動に及ぼす影響の問題が生ずることになる。世界戦争は、既存の資本制的生産の運動がもたらす帰結（＝世界戦争の必然性）の側面からのみでなく、新たな資本制的生産の運動形態に与える経済的作用の側面からも、考察されるべきだろう。

以上のような二重の意味において第一次大戦後の資本制的生産の運動を分析の対象とするのだが、さらに我々の課題は運動の特定局面、すなわち1929年世界市場恐慌の解明におかれる。それは独占段階における資本制的生産の矛盾の爆発形態を具体的に確定する作業である。恐慌局面こそはまさに資本制的生産の特殊・歴史的性質が赤裸々に暴露される瞬間にほかならない。さらに1929年世界市場恐慌は一般に「大恐慌」と称されているように歴史上未曾有の激烈性を示した。我々は資本制的生産の一般法則の具体的貫徹形態としてこうした深刻性をおびた29年世界市場恐慌の歴史的^ニ位置づけを与えねばならぬだろう。前述した事と関連させていえば、世界戦争によって出発諸条件を与えられた20年代の産業循環が29年「大恐慌」に帰結せざるをえなかった必然性が明らかにされねばならない。1930年代に主要資本主義諸国を一斉に襲った本位貨恐慌と平価切下げなる資本制的生産の貨幣・信用部面におけ

る現象も、上述の再生産過程の分析を俟ってはじめて、世界市場恐慌に占める意義を提示されうることになる。そして第一次大戦後及び29年恐慌における平価切下げの歴史的・事実的・経済的事実は、独占段階における資本制の生産の運動法則と平価切下げとの内在必然的関連にまで、我々の考察をおし進めるべきことを暗示しているかのようである。現代における平価切下げ現象の本質的理解はこうした過去における歴史的・事実の深い洞察を俟って初めて得られるといえよう。

〈補註〉

小論において用いられる生産力と生産諸関係の概念は、生産様式あるいは段階を劃する抽象的なそれではなく、産業循環というより具体的な次元における概念であることをあらかじめ付記しておく。生産力と生産諸関係の具体的・経済的内容——当該産業循環を規定する生産力編成及びそれに照応する資本相互間・資本—賃労働者間の関係——はその時々に応じて規定される。なおそうした生産力と生産諸関係の概念に対応するより具体的概念として価値関係と価格諸関係の概念を用いることにする。

Ⅱ 第一次世界大戦と世界市場

20世紀初頭に確立された資本制の生産の新たな発展段階すなわち帝国主義は競争の「自由主義的形態」から「独占的形態」への転形によって特徴づけられる。この競争形態の転形は必然的に資本制の生産の矛盾の運動形態、従って「ブルジョア的経済のあらゆる矛盾の現実的総合および強力的調整¹⁾」としての世界市場恐慌の形態に発展的転化をもたらさざるをえなかった。経済的恐慌から世界戦争への転化がそれであり、資本制の生産の矛盾は世界戦争にまで発展することによってのみ自らを解消しうるに至ったのである²⁾。しかし独占段階における Krisis [恐慌=危機] の二つの局面・経済的恐慌と世界戦争は、資本制の生産の矛盾の世界市場における爆発・生産力の暴力的破壊という同一性を有しているとはいえ、生産力と生産諸関係のあいだに生じた矛盾をいかなる場面で、かついかなる形態をとって、爆発させ、従ってその後の資本制生産の運動形態にいかなる作用を及ぼすか、という観点からすれば両者の間に決定的な差別性を看取しうる。経済的恐慌は資本制の生産の経

済過程で累積された矛盾をまさしく経済過程それ自体として爆発させることによって過剰現実資本を暴力的に価値破壊するとすれば、世界戦争は資本制的生産の経済過程で累積された矛盾を政治＝軍事過程へ転移して爆発させることによって過剰現実資本を価値的のみならず物理的に破壊し、さらには物質的富の生産における主体的要因としての労働者の生命力を大量的・組織的に破壊する。前者は生産力と生産諸関係との矛盾の暴力的均衡化の経済的形態であり、後者はその政治的・軍事的形態であるといえよう。生産力と生産諸関係との矛盾の暴力的均衡化のこうした差異は現象的には資本制生産の運動に対照的な過程を惹起することになる。すなわち経済的恐慌は現実資本の過剰を弱小資本の大量的破産と強大資本による弱小資本の合併（→賃労働者の大量的失業）という生産諸関係の動揺と新たな生産諸関係の創出を媒介にしてのみ解消しうるのに対し、世界戦争は現実資本の過剰を解消せしめるのみならず現実資本の不足さえも招くことによって既存の生産諸関係の維持・拡大、つまり強大資本・弱小資本の如何を問わない既存の資本関係の維持・拡大（→賃労働者の失業解消・不足）をもたらすのである。もちろん資本家にとっての世界戦争のもつ「好況」的役割は前述したような社会的犠牲を贖うことによってのみ獲得されたのであり、世界戦争の終焉とともに資本はこうした戦争の代価を社会総資本的に支払わねばならぬのであるが。とまれ資本制的生産諸関係の独占と非独占とへの分裂が何故に経済的恐慌から世界戦争への世界市場恐慌の形態転化をもたらさざるをえないかの経済的必然性がここに明示されているといえよう。そしてこのことは同時に独占の社会発展法則に対して有する意義、すなわち資本制的生産が独占を生みだすまでに自らの胎内で孵化させた巨大な生産力を世界戦争という暴力的形態をとって価値的のみならず物理的にも廃棄しなければ資本制的生産諸関係を維持しえない独占の腐朽的性格、を赤裸々に暴露しているのである。

独占と非独占、帝国主義国と植民地・従属国という質的变化を内包した世界市場における資本制生産の運動は必然的に生産力と衝突せざるをえない。独占段階になって最初の世界市場恐慌は1907年経済的恐慌を発火点として爆発

した。世界市場の規模で累積された矛盾は、非独占あるいは植民地・従属国をとらえることによって部分的にしか調整されるにすぎないとすれば、最終的には社会的生産の支配的部分をになっている帝国主義国における独占体の価値破壊となって全般的調整を迫ることになる。かくて世界市場における独占体相互の競争は熾烈化せざるをえない。そして独占体相互の経済的対立は帝国主義国家相互の経済的対立として具体的に展開され、帝国主義国家相互の経済的対立の尖鋭化は政治的・軍事的対立へと転化することになる。³⁾「二つの帝国主義的軍事ブロックの形成がだいたい完了⁴⁾」した1907年以降、帝国主義諸国の軍備拡大競争が激烈に展開され、局地戦がいたるところで頻発した——モロッコをめぐるフランスとドイツとの対立（1908年のカサブランカ事件、1911年のパンテル号事件）、セルビアに対するオーストリア＝ハンガリーの戦争準備（1908年末～1909年初、1912年秋）、オーストリア＝ハンガリーとロシアとの間の第一次バルカン戦争（1912年10月）及び第二次バルカン戦争（1913年6月末）、オーストリア＝ハンガリーとセルビアとの戦争の脅威（1913年10月⁵⁾）。しかしこうした局地戦の頻発はいまだ世界戦争に至る序曲をなしたにすぎなかった。帝国主義国家を枢軸とした政治的・軍事的対立の尖鋭化はついに第一次世界大戦（1914年8月—1918年11月）という資本制の生産の未曾有のKrise〔危機〕となって爆発⁶⁾した。

第一次世界大戦は従来から頻発していた局地的戦争とは異なりまさしく世界市場の規模において軍事目的を遂行するために軍事力＝経済力を総動員して闘われた最初の世界戦争であったがゆえに世界市場における経済的諸関係に重大な影響を与えることになった。すなわち世界市場における経済的矛盾が独占を媒介として世界戦争を必然化させたとすれば、戦争の勃発は経済を軍事体制に即応して編成替えることを余儀なくするのであり、戦争＝軍事過程が経済過程に反作用を及ぼすことになる⁷⁾。戦争は帝国主義国家によって直接的に遂行されるがゆえに戦争が経済に与える作用は戦時財政を媒介にしてなされる。戦争は莫大なる軍需品——兵器（砲・銃・弾丸・自動車・戦車・航空機・艦艇）と兵員の生活資料（制服・軍靴・食糧）——を不生産的に消

費する。戦時財政によるそうした軍需品、とりわけ兵器への巨額の支出は平時における産業諸部門間の相対的比重を修正することになり、軍事部門とくに兵器生産に関連する生産手段生産部門が消費手段生産部門に比して異常な拡大を示すことになる。戦争経済下の強権的な戦時再生産編成の創出は上述したように産業諸部門間の相対的關係を変化させたが、では戦争経済はそうした相対的關係の変化をうちに含みながら社会的再生産の絶対的の大きさにいかなる作用を及ぼすのだろうか。軍需品は社会的総生産物からの絶対的控除すなわち再生産外消耗をなす。しかし戦争経済において社会的再生産の規模を不変に維持せんとするならば、社会的総生産物のなかから生産手段及び消費手段の一定分量が常に確保されねばならぬ。従って戦争のために動員しうる社会的生産物の上限は究極的に純生産物のうちの剰余生産物の大きさ（但し資本家を維持するに必要な消費手段を除く）によって劃されることになる。戦争経済下ではこの剰余生産物の大きさを増大させるために必死の努力がなされる。戦争経済のこうした至上命令は、基本的には物的生産手段（商品在庫と遊休生産設備）と労働力（産業予備軍及び非生産的労働者）の最大限動員によって、さらには生産の主体的要因としての労働者にもっぱら依拠した労働生産性の上昇と労働強度の増大によって、遂行される。もし戦争が剰余生産物をこえた再生産外消耗を強制することになれば、純生産物のうちの残された部分・賃銀部分の削減さえなされるであろう。しかし賃銀の削減には超えがたい限界があるのだから、再生産外消耗の膨大化は非軍需産業の軍需産業への転換、さらには固定資本の食潰しにまで進まざるをえない。これは戦争経済の縮小再生産局面への突入を意味する。とまれ社会的再生産の大きさが戦争経済によってどのような変化を蒙るかは、当該戦争における軍事技術水準と戦争の継続期間によって規定される再生産外消耗の大きさと経済力の大きさの二要因に依存することになる。いま当面の対象である第一次世界大戦の場合には、従来の局地的戦争と比較してみれば社会的生産物の大量的破壊をなしたとはいえ、縮小再生産にまで至った第二次世界大戦（但し個別的にはアメリカ合衆国を除く）とは異なり社会的再生産の大きさは戦

前に比して世界市場的に拡大されたといつてよいだろう。^{8)*}

* 《補註》

世界戦争による社会的生産物の大量的破壊にもかかわらず社会的再生産は拡大されたことを主要資本主義諸国の具体的現実⁹⁾に即して概観してみよう。

a 直接交戦国

(1) イギリス

戦争準備が充分になされていなかったイギリス工業は政府の切迫した軍事注文によって軍事工場の建設を盛んに行うことになった。軍事補給省の鉄鋼業拡充計画は戦時中から戦後にかけて溶鉱炉の出鉄力を1100万トンから1200万トンへ10%弱、製鋼業の生産能力を1922年までに800万トンから1200万トンへ50%、増加させた。電力不足によって大きな刺激をうけた電力産業は発電所の出力を二倍近くに、つまり300万キロワットまで増加させている。また造船能力は20%、機関車製造能力は25~30%、増大し、戦前にはドイツからの輸入によってまかなわれていた合成染料と爆薬を生産する化学工業の生産装置は大幅に拡張されている。その他にも機械工業および電気工業もいちじるしく拡大された。なお国家は自ら砲弾製造工場を200、爆薬生産工場を32、建設している。

(2) フランス

ドイツに占領された・あるいは戦場になった・諸県の膨大な生産能力（フランス全体の約51%を占める）が一時喪失状態となったために、未占領地域においては最新の技術を有する新たな生産装置が建設されている。鉄鋼業の生産能力は銑鉄については年産60万トン、鋼鉄については年産180万トン、増加された。石炭飢饉によって刺激された水力発電の出力は55万キロワットから88万キロワットへ60%増大した。またアルミニウム工業・化学工業・機械工業等の従来あまり発達していなかった産業の生産設備も拡大されることになった。戦時中のこうした生産能力の増加に、戦後になってからの占領地域における生産能力の回復・ドイツより割譲されたアルザス＝ロレーンの生産能力が加わることによって、フランスの生産能力は飛躍的に膨張することになる。

(3) ドイツ

1916年末にヒンデンプルク計画が発動されて、鉱山業・冶金工業・機械工業・化学工業・造船業といった戦争に直接的関連を有する重工業部門において固定資本投資がなされた。しかし兵員の大量動員による労働力不足と経済封鎖による原料不足は戦時中の投資計画をあまり円滑に進行させなかったようである。生産設備の増大は戦後のインフレーション期（1918—23年）に「物質的価値への逃避」として実現されることになる。

b 中立国（アメリカ）

世界最大の兵站基地としての役割をになったアメリカは、歴大な戦時需要（国内及び国外）に対応して、生産能力を飛躍的に拡大させた。まず農業においては農業機械及び農具の価額は1913年の15億ドルから1920年の23億ドルに、トラクター台数は1万4000台から8万5000台に増加し、農業機械化が著るしく進行した。エネルギー供給産業では発電所の出力が1912年の約770万キロワットから1919年の1310万キロワットへ、炭坑及び切羽の出炭力は1914年の6億6800万トンから1920年の7億9600万トンへ、上昇している。鉄鋼業においても溶鉱炉の出銑力が1914年の4140万トンから1920年の4830万トンへ、また製鋼工場の生産能力が1914年の4120万トンから1919年の5540万トン、1921年の5810万トンへ著しく拡張された。消費手段生産部門に属する木綿工業も生産手段生産部門の膨張にともなって生産設備を拡大し、その紡錘数は1914年の3278万本から1920年には3580万本に達した。戦争の勃発とともに惹起された異常な船舶需要（軍艦及び商船）は造船業の生産能力を戦前最高の建造高である60万総トンから1920年には390万総トンへと増加させた。

戦争が経済に及ぼした上述の如き影響を考慮して、1907年世界市場恐慌と
なって爆発した既存の生産諸関係が世界戦争の過程でどのような具体的運動
を展開したかをみることにしよう。まず第一に、生産力に照応して暴力的に
均衡化されるべき既存の生産諸関係は国家の不生産消費によってそのまま維
持されることになった。すなわち私的資本（とりわけ私的独占）の負担にお
いて価値破壊されるべきであった過剰現実資本が国家によって浪費され、肩
代りされたのである。従ってその貸借対照表は、一方での私的資本の資本価
値の回収・ $\langle W-G \rangle$ の完了、他方での国家債務の累積、となって示され
る。しかし公債の累積は究極的には社会総資本の負担によって償却されねば
ならぬから、過剰現実資本の解消として個別資本に映じた事態は本質的には
国家を媒介とした社会総資本による債務支払の繰延べにすぎなかったといえ
よう。勿論後述するように公債の償却が平価切下げとして実現される場合も
あるが（そして独占的段階においては後者が必然的となる）。第二に、私的資
本は過去の投下資本価値を回収しえたのみならずより一層資本蓄積を増加さ
せた、つまり既存の生産諸関係は維持されたのみならず拡大されさえした。
そうした資本蓄積の増大はもともと価値関係から遊離して運動していた基礎

上に国家需要が新たに加わることによってさらに価値関係から背離することになった価格諸関係を前提として、遂行されたのである。従って戦時下に形成された価格諸関係が動揺するに至れば、この拡大された資本関係は大きな犠牲を強要されることになる。第三に、国家による生産外消耗の過程が信用関係を媒介としていることから生産諸関係の運動に新たな契機が加わることになった。国家は租税と公債発行を通して価値の再配分を行い、それによって私的資本の過剰現実資本の肩代りをなしていた。しかし戦争の進行にともなう公債発行の巨額化は、社会の剰余生産物を涸渇させるに至るか、あるいは私人の所有している剰余生産物をもはや動員しえなくなれば、公債の中央銀行引受けなる事態を招くことになる。これは、国家が強権的に価値を再配分すること、を意味する。従って中央銀行引受けで発行された公債による国家需要・ $\langle G-W \rangle$ の発動は、個別資本の立場からすれば需要の経済的性格のいかに問わず $\langle W-G \rangle$ の完了として現象するが、社会総資本の立場からすれば依然として $\langle W-G \rangle$ の未完了として把握されねばならぬ。 $\langle W-G \rangle$ の未完了性は価格諸関係の価値関係からの背離のいっそうの拡大として現実化する。しかしこうした価値関係と価格諸関係の背離の増大は個別資本の負担（現実資本の価値破壊→企業破産）によって平時経済へ復帰することを極めて困難ならしめる。独占段階においては価値法則は社会総資本の負担（平価切下げ）となって貫徹することになる。〔補論Ⅰ参照〕

世界戦争は帝国主義的世界市場における生産諸関係の総体に影響を与えるのみならず、帝国主義国相互間・帝国主義国—植民地・従属国という帝国主義支配体制の一翼をになっている資本主義諸国に個別的・不均等な作用を及ぼす。戦争は平時国際分業関係を戦時国際分業関係に転化させて世界市場における貿易関係を大きく変貌させることになる。直接交戦帝国主義諸国（英・仏・独）は労働者を兵員と基幹労働力に分割しなければならず、さらに基幹労働力も軍需部門に優先的に投入されるため、平時経済関係において有していた輸出能力を大きく下回る輸出しか実現しえなくなる。のみならず戦争の激化・長期化と労働力不足による民需部門の生産停滞は軍需品・食料品を中

心とした輸入の急増を招くことになろう。かくてこれらの直接交戦国では大幅な貿易入超が生ずるのである。他方直接交戦帝国主義国の支配下にある植民地・従属国はその同盟国として兵員ならびに経済力を動員されることになる。そのため植民地・従属国では直接交戦国および中立国に向けて原料・食料品を中心とした輸出が激増するのである。しかも船舶不足によって促進された直接交戦帝国主義国の植民地・従属国への輸出の減少は、従来輸入によって充足されていた消費手段製品（主に繊維製品）の欠乏さえ惹起するに至った。ここに直接交戦帝国主義国からの輸入の空白を充填せんとする運動が必然的に生じてこざるをえない。その一つは植民地・従属国の民族資本の勃興と軽工業、とくに繊維工業の簇生であった。¹⁰⁾他の一つは戦争によってまったく漁夫の利を占めることになった中立国（アメリカ・日本）による貿易関係の空白を利用した直接交戦帝国主義国の支配下にある植民地・従属国への輸出の拡大であった。さらに中立国は直接交戦国の最大の兵站基地としての役割を果たした結果、直接交戦国への輸出は軍需品・食料品を中心に増加することになった。かくて直接交戦国とはまったく対照的に中立国では大幅な貿易出超が生じたのである。戦時経済から平時経済への転換とともにこうした世界市場における貿易関係の変化は様々の軋轢を生み出すことになる。

戦争経済のもとでの貿易関係は上述したように現実の経済力に照応しない貿易差額をもたらしたのであるが、資本主義的貿易関係である限り不利な支払差額は「社会的労働の個別的化身・交換価値の自立的定在・絶対的商品」¹¹⁾たる世界貨幣＝金あるいは対外投資資産の売却によって決済されねばならぬ。直接交戦国であるイギリス・フランスは対外投資、とりわけアメリカ証券を強権的に動員することによって債務を決済したのである。しかもロシアをはじめとする中・東欧の対外投資および近東の対外投資の無価値化ないし減価が加わることによって、イギリスは対外投資の $\frac{1}{4}$ 、フランスは対外投資の $\frac{1}{2}$ 、を喪失することになった。また戦前においては債権国の地位を占めていたドイツは対外投資の売却・減価そして連合国による没収によって対外投資資産を完全に失い、戦後には債務国に転落することになる。このような直

接交戦国の対外投資の著しい喪失とはまさに対照的に、戦前においては債務国であったアメリカは一大債権国として戦後の世界市場に登場してくる。¹²⁾かくして世界戦争が本来的に具有する不生産的性格は世界貨幣の流通する世界市場において端的に示されるといえよう。直接交戦帝国主義国の過去の蓄積資産の食潰しは生産力を浪費することによって既存の生産諸関係を維持せんとした独占としての代価であった。そして同時にそのことは独占自らが依拠してきた寄生性の基盤を動揺させることになる。国際間の私的信用関係のこうした顕著な変化に加え、戦後に新たに出現してきた難問は戦債問題（米—英・仏—同盟国）・帝国主義戦争の負担をドイツに転嫁せんとした賠償問題（仏・英—独）という国家間信用関係の複雑な絡み合いであった。それは第一次大戦後の世界市場における帝国主義国家間の対立を一層尖鋭化させる役割をになうことになる。¹³⁾

補論Ⅰ 独占と物価

独占段階における資本制的生産の矛盾は世界市場恐慌（経済的恐慌から世界戦争への転化）となって爆発するとすれば、生産諸関係の最も具体的表現である価格諸関係すなわち物価の運動は基底における矛盾の運動形態の転化を反映したものとならざるをえない。従って資本主義的独占の成立という資本制的生産の新たな発展段階は物価運動を総体として把握するために世界戦争までも射程距離に入れた広い視野を要請することになる。このような分析視角から20世紀初頭の物価運動に関する従来の諸研究を概観してみよう。

〔1〕 金と物価、論争

金と物価、論争は1911年11月から1913年1月にかけて“Neue Zeit”誌上で物価と貨幣価値に関してなされた論争であった。¹⁴⁾まず論争はヴァルガによるパウエル批判をもって口火を切られた。ヴァルガは、現実の物価騰貴の原因として金生産の変動を否定したのみならず、金生産の変動は物価騰貴を

表1 主要資本主義諸国の卸売物価指数

国別 年	英 1913年=100	米 1910—1914年=100	独 1913年=100	仏 1901—1910年=100	国別 年	英 1913年=100	米 1910—1914年=100	独 1913年=100	仏 1901—1910年=100
1896	71.8	68	70.9	82	1916	160.0	125	116.1	218
1897	72.9	68	77.1	83	1917	205.9	172	114.5	302
1898	75.3	71	81.9	86	1918	225.9	191	153.6	392
1899	80.0	77	82.2	93	1919	242.4	202	96.9	412
1900	88.2	82	87.3	99	1920	295.3	226	105.8	589
1901	82.4	81	81.8	95	1921	182.4	143	82.7	399
1902	81.2	86	81.0	94	1922	154.1	141	82.0	378
1903	81.2	87	80.3	96	1923	151.8	147	95.1	484
1904	82.4	87	83.1	94	1924	163.5	143	137.3	595
1905	84.7	88	86.1	98	1925	160.0	151	141.8	636
1906	90.6	90	87.7	104	1926	148.2	146	134.4	812
1907	94.1	95	98.3	109	1927	143.5	139	137.6	713
1908	85.9	92	93.1	101	1928	141.1	141	140.0	716
1909	87.1	99	93.2	101	1929	135.3	130	137.2	706
1910	91.8	103	90.5	108	1930	114.1	126	124.6	615
1911	94.1	95	97.2	113	1931	97.6	107	110.9	523
1912	100.0	101	108.0	118	1932	94.1	95	96.5	461
1913	100.0	102	100.0	116	1933	93.7	96	93.3	440
1914	100.0	99	103.4	118	1934	96.4	109	98.4	415
1915	127.1	101	122.4	162	1935	99.5	117	101.8	393

出所：エー・ヴァルガ総監修・永住道雄訳『世界経済恐慌史』第1巻第2部「重要資本主義別・循環別恐慌史（1848—1935）」（慶応書房・昭和13年）

惹起しえないと主張した。¹⁵⁾このヴァルガの主張は「社会的に必要な流通価値」理論を適用してさらに「発展」させたヒルファディングによって補強された。¹⁶⁾ヴァルガ・ヒルファディングのこうした主張は、「もし彼の主張にして正しいとしたなら、今日の貨幣制度の基礎及びマルクス主義の主要命題の一つの基礎が危うくなりはせぬかと考える」としたヨット・フォン・ゲー及びカウツキーによる批判を招くことになった。批判の中心論点は金価値と金「価格」の混同におかれた。¹⁷⁾論争の第二の論点は、ヴァルガが「減少した生産費が如何なる経済的機構を通じて価格に実現されるか」と疑問を提起した¹⁸⁾

¹⁹⁾

ことをめぐってなされた。このヴァルガの問題提起に対して、バウエルは生産領域間の資本移動と平均利潤率の法則によって「経済的機構」を示したが、さらにカウツキーは資本移動を媒介せずに単純商品生産において金生産費の減少が物価騰貴を導くことを論証しようとした。²¹⁾しかしバウエル・カウツキーの金生産の変動から物価騰貴を導く論理は、金価値の低下からでなく、 $\langle \text{金供給量の増大} \rightarrow \text{需要の増大} \rightarrow \text{物価騰貴} \rangle$ という貨幣数量説に基づいた主張であったため、「金は総ての商品価格の尺度である。従って資本の移動ということから独立して、金の価値変化が商品価格の変化を伴わなければならぬ」²²⁾とするスペクタートルによって正当にも批判されることになった。

このように論争は表題が示すように抽象的理論の領域で終始することになったが、では現実の20世紀初頭の物価騰貴の性格に関してはいかなる解答を与えていただろうか。金生産の変動を物価騰貴の原因から排除したヴァルガ・ヒルファディングは物価騰貴の原因は商品側に求めなければならぬとするだけでそれ以上の説明は見当らない。他方バウエル・カウツキーは物価騰貴の原因についておよそ同一の説明を与えている。例えばカウツキーは、①農業の後進性、②カルテル、③金生産の革命的变化、④保護関税引上げ、⑤列強の軍備競争にともなう間接税の増加、の五要因を物価騰貴の原因として列挙している。²³⁾すなわちカウツキーは20世紀初頭の物価騰貴を需給の不均衡と金生産の変化によって説明していたといえよう。しかしまさに解明されんとする対象とともにあった、また予知されていたとはいえ世界戦争をいまだ経験していなかった、カウツキーに、価格諸関係の運動がまさに戦争に突入せんとしていた資本制生産の運動とどのような理論的関連を有するか、の解明を期待するのは無理であったろう。

〔2〕 セレブリーヤコフ

第一次大戦という資本制的生産の矛盾の新たな爆発形態をすでに知っていたセレブリーヤコフは20世紀初頭の物価運動をどのように把握していただろうか。セレブリーヤコフはまず「景気の循環性の影響は断じて独占資本の価

格変動を説明し終るものではない」²⁴⁾としていわゆる『景気論的見地』をしりぞけ、正しい分析方法は「帝国主義時代における価格変動の特徴を、帝国主義の本質たる独占から出発し、資本主義の一般法則に基づいて説明すること」²⁵⁾だとする。では「支配および強制の独占的關係の全総体の理論的表現」²⁶⁾である独占価格は価値論の基礎上でどのような位置づけを与えられているのだろうか。セブリアーコフは、独占価格の設定は独占に有利な価値の分配替え（総価値＝総価格）であることを一度は承認しながらも、「価格の独占的吊上げは平均価格水準の上昇を招来する」²⁷⁾（総価値＜総価格）として独占価格から直接的に物価水準の上昇を導きだしている——「独占価格の吊上げは、幾多の生産的消費のためにそれぞれの生産物を購入せねばならぬ諸企業の生産費の昂騰を招来する。生産費昂騰のこの機構を通じて、独占価格の吊上げは非独占の商品の価格にも影響を及ぼす」²⁸⁾。これはセブリアーコフ自身が批判している生産費説の論理と本質的に同一である。しかしセブリアーコフはこうした基礎理論をもって20世紀初頭の物価騰貴を説明している、つまり価格の独占的吊上げが主要原因であり、土地独占の影響による農産物価格の昂騰が補足的要因であると。

セブリアーコフによる物価騰貴の説明の難点はその基礎理論である独占価格論のそれに帰着する。資本制的生産の独占段階の確立にともなう独占と非独占との支配—強制關係の成立は、社会全体での需給一致（総価値＝総価格）を前提としたうえでの、独占による価値再分配を意味するにすぎない。ここから何ら一般物価水準の上昇は生じてこない。だがそうした支配—強制關係をふくみながら総体として資本の運動が展開されるならば、資本の盲目的な競争から価格諸關係が必然的に価値關係から背離して運動することになる。かくて独占の成立という生産諸關係の質的変化それ自体からでなく、そうした質的変化をふくんで資本主義が運動するとき一般物価水準の運動が生ずるとしなければならぬ。セブリアーコフは『景気論的見地』を排除したために、（→資本主義の運動を排除するに等しい）独占価格に異なった二つの課題を負わしめたのだろう。生産費説にもとづいて独占価格から一般物

価水準の上昇を導きだす論理は「独占価格論」固有の課題ではありえない。かくてセブリー・コフからは20世紀初頭の物価騰貴に関する満足なる説明さえも得られないとすれば、ましてやこの物価騰貴と第一次大戦中の物価騰貴との理論的関連をもとめることはできないだろう。

〔3〕 戦後の日本に於ける研究

日本に於ける20世紀初頭の物価騰貴に関する研究は比較的少なく、信用理論研究者によって、²⁹⁾金と物価、論争が取り上げられたにとどまっていた。しかもその場合研究の方向は金「価値」と金価格の差別性を論争の教訓として受けとり、さらに価格標準概念を明確にするという形でなされ、現実の物価騰貴機構にまで立ち入った言及はなかった。その後「独占研究者」によって³⁰⁾独占と物価との理論的関連という視角からの研究がすすめられているが、ここではその代表的見解として常盤政治氏の研究をとりあげること³¹⁾にしよう。

常盤氏は1897—1913年の物価騰貴を二つの要因から説明される。第一は、景気的好況局面における生産価格を上回る市場価格の上昇、＜経済的好況の結果、昂騰した＞部分である。第二は独占価格成立による物価騰貴である。独占価格の成立が物価騰貴をもたらす過程の説明はセブリー・コフと全く同様に生産費説にもとづいてなされている。「1897—1913年における騰貴の一般的傾向は＜経済的好況の結果＞というよりは、むしろ独占価格形成の結果であった³²⁾」が、「しかし、そのような物価騰貴も通貨の購買力を低下せしめるという点においては＜経済的好況の結果＞としての物価騰貴のばあいとまったく同様で、その性格をいささかもそこなうものではない³³⁾」とされる。

以上のような常盤氏の所説に対し三つの疑問を提出することにしよう。第一の疑問は、＜独占資本の市場支配力によって一般的生産価格以上につり上げられた価格＞である独占価格と好況局面における生産価格を上回る市場価格を＜生産価格を上回っている価格＞という意味で共通性を導きだし、そこから生産費説にもとづいて独占価格成立による物価騰貴を合理化せんとす

る点である。好況局面における市場価格の生産価格以上への騰貴は社会全体での総価値と総価格の不一致を意味しているのに対し、独占価格の場合は独占と非独占との支配—強制関係にもとづく価値の再配分による独占価格の生産価格以上への騰貴である。従って独占価格にあっては社会全体で何ら総価値と総価格の不一致はみられない。そもそも社会全体における需給一致を前提にしながら支配—強制関係にもとづいて独占による価値再配分が行なわれるのだから、独占価格それ自体からは需給不一致と一般物価水準の上昇は生じようがないのである。第二の疑問は、物価騰貴の原因を独占と景氣的要因に二分する方法についてである。いったい産業循環を惹起する主体である生産諸関係のなかには独占がふくまれていないのか？否であろう。独占こそ社会的生産の支配的部分を占めており、生産諸関係の規定的部分を構成している。従って経済的好況にもとづく物価騰貴と独占価格にもとづく物価騰貴を区別して考えること自体が誤りといわねばならぬ。だが氏は反論されるだろう、真意はそんなところにあるのではない、1897—1913年の時期には2～3回の恐慌が存在したにもかかわらず騰貴傾向を示した物価の動向は好景氣論一般では説明しえないのであり、独占の契機を導入しなければならぬと。ここに第三の疑問が生じてくる。すなわち氏は資本制生産の運動である産業循環をどのような視角から考えておられるのか？「世界市場恐慌」〔Krise〕的視角かあるいは「循環論」的視角からか？多分氏の想定されている産業循環とは後者の方であろう。³⁴⁾こうした「循環論」的視角からながめればあいの物価の騰貴傾向は、本来下落すべきものが下落しないことになるから、異様なものとして映らざるをえない。氏の想定している産業循環の理想型からの乖離を埋めたものが独占であったということになろう。こうした物価分析の方法では20世紀初頭の物価運動が資本制生産の運動（＝産業循環）から切断されることになり、ましてや第一次大戦中の物価運動との連続性は見失われることになる。

〔4〕 小 括

独占段階における資本制生産の矛盾はもはや経済的恐慌のみでは解決し

えなくなり、最終的には世界戦争において爆発することによって自らの全般的調整を行わざるをえなくなった。こうした資本制生産の運動形態の変化は必然的に価格諸関係（＝物価）の運動に反映されざるをえない。価値関係から遊離して運動していた価格諸関係は世界戦争にいたって始めて新たに形成されてきた価値関係に暴力的に均衡化されることになる。しかしその暴力的均衡化は、価格諸関係が価値関係に引戻される過程（＝価格下落）としてよりは、価格諸関係が既存のままに維持されながら価値関係に均衡化される過程（＝価格標準の事実上の切下げ）として遂行されるだろう。何故なら戦時財政と中央銀行による公債引受けが介在してくるからである。かくて価格諸関係は同一水準にありながら、その内容は実質的性格から名目的性格に転化することになる。ここに第一次大戦後になって平価切下げの問題が生ずる所以があるといえよう。従って独占段階における物価問題の分析視角は世界市場恐慌の形態転化にともなって世界戦争の領域にまで拡大されねばならぬ。

- 1) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, M/E Werke, Bd. 26—2, S. 510（岡崎次郎・時永淑訳『剰余価値学説史』国民文庫⑥161頁）
- 2) ここでの世界市場恐慌概念は次のような久留間敏造教授の規定によっている。「わたしがここに恐慌論というのは、たんなる経済的恐慌に関する理論のみをさすのではない。近代的資本主義の固有の矛盾の爆発としての帝国主義的世界戦争の必然性に関する研究もまた、当然その中に包含される。帝国主義的世界戦争は最高の発展形態における恐慌にほかならぬ。だから帝国主義論は恐慌論の発展でなければならぬのである。」（久留間敏造『増補新版・恐慌論研究』大月書店、1965年37頁）。なお久留間教授はレーニン『帝国主義論』の意義に触れた後、更にその限界について論及されている。「だがわれわれは、このレーニンの労作の本来の価値を明らかにせねばならぬと同時に、その固有の限界を忘れてはならぬ。それは本来一定の事象の究明を目的として書かれたものであり、われわれはそれから、それが本来問題としていない事柄についての解答を予期すべきではない。それはすでに述べたごとく、資本主義の現段階の段階としての特質の研究であり、そして段階としての特質の研究にとどまる。しかしながら、資本主義の現段階はさらにたちいて観察するならば、決して終始一様の相貌を有するものでないことが明らかである。すなわちそれは、それ自身の中にさらに種々の発展的局面を包含する。換言すれば帝国主義段階における資本家的生産の矛盾もまた、それ自身ひと

つの波動的過程を通して発展して行くのである。この発展の過程の究明は、レーニンの『帝国主義論』においては、はじめから問題とはされていない。」(久留間・前掲書、40頁)。レーニン『帝国主義論』の課題は「段階としての特質の研究」であったとする久留間教授の指摘は重要である。何故ならレーニン『帝国主義論』をもってただちに帝国主義段階の資本主義の全運動法則を解明したとする見解が多々見られるからである。なお故吉村正晴教授もほぼ同様の指摘をなされている。「しかし、その反面、この理論が一定の枠をもっていることを看過すべきではない。具体的には次の点にそれが見られる。一つは、独占資本主義という新しい社会・経済的諸関係に力点があつて、それが商品の価格、資本の利潤、恐慌等の上にかかる変化をきたさしめるのかといった点は、すくなくとも体系的には論じられていないこと。いま一つは、20世紀初めの時代を対象としながら、この時代における世界資本主義経済の時間的な変動、例えば経済循環等のごとき問題がその枠外におかれていることである。もとよりこれは『帝国主義論』の欠陥ではない。むしろ、これなるがゆえに、本書は帝国主義に関する基礎理論たる地位を占めるのである。」(吉村正晴遺稿「現代資本主義分析の基本問題」『九大経済学研究』35巻3・4号、1969年10月、6頁)

- 3) 独占の成立が資本制の生産の矛盾の爆発形態にいかなる変化をもたらすか、という視角から恐慌と戦争との関連を取扱った論文・書物が多々みられる。例えば、高木幸二郎『恐慌論体系序説』第一編「マルクス恐慌論の体系」(大月書店、1956年)、南克巳「『帝国主義論』と国家独占資本主義——国家独占資本主義論への序説——」(『土地制度史学』第23号)、古川哲『危機における資本主義の構造と産業循環——試論集——』(有斐閣、昭和45年)、杉本昭七『現代帝国主義の理論』(青木書店、1968年)、を参照されたい。しかしながらこれらの論者が独占段階における矛盾の爆発形態としての帝国主義戦争の必然性を導く論理は余り説得的とはいえないようである。そこで世界恐慌と世界戦争との関連を明確に規定していると思われる南氏の所説をさしあたり検討の素材として取り上げよう。氏は資本制の生産の基本的矛盾は独占段階において「競争と独占との矛盾」という主要矛盾を媒介にして自らを展開するとされる。競争と独占との矛盾の展開は、国内体制の場合には独占＝協定の支配に帰結して行くが、世界体制の場合には競争と対立の側面を主要な側面として帰結して行く。しかし世界市場における競争は、独占体相互の「最大限利潤」をめぐる激しい競争(世界市場恐慌)としてではなく、帝国主義と植民地との支配—従属関係という敵対的基調のもとでの帝国主義諸国間の植民地領有をめぐる競争として、展開されている。かくて氏の帝国主義戦争の必然性は次のごとく要約的に示される、「かくして、はげしい世界市場競争の真只中にもちこまれた上述の新たな敵対的〈基調〉とそこに不可避となる深刻な諸矛盾—世界市場の封鎖的・独占的〈分割〉—分断化、他方そのも

とて激成される経済的・政治的發展のいちじるしい不均等、それが帰結して行く世界経済の巨大な不均衡の成熟とその調整＝〈再分割〉の要請。これこそは、帝国主義の世界体制のもとで最終的に成熟した資本主義の〈基本矛盾〉が、この最終舞台で、その総合的〈解決〉を迫っている現実の姿なのである」（南前掲論文・14頁）。こうした氏の見解には多大な疑問を感じざるをえない。第一の疑問、独占体相互の競争は、いわゆる「内在的矛盾」＝「生産と消費の矛盾」（宇高基輔・南克巳『『資本論』における恐慌理論の基本構成』〔『土地制度史学』第4号〕）→世界市場恐慌へ帰結するものとしてでなく、資本輸出の投下先（＝植民地）をめぐる帝国主義諸国間の対立→世界戦争に結果するものとしてのみ理解されている。しかし資本輸出は独占段階になれば恒常的に存在しているのだから、資本輸出の規定のみをもってしてはいかなる時に世界戦争が勃発するかは説明しえない。かくて資本輸出と世界戦争の間隙をうめるものとして登場してくるのは帝国主義諸国間の経済的發展の不均等である。ではこの経済的發展の不均等とはいかなる内容のものだろうか？いま経済的發展の不均等を単純に資本蓄積の増加速度の不均等と解してみよう。各国の資本蓄積が不均等に發展するのは資本主義的世界市場の常態である。しかしそのことをもってただちに帝国主義諸国が世界戦争へ駆り立てられることになると即断できない。例えば、一方では資本蓄積が不均等に發展しているが、他方では世界市場における資本の再生産が円滑に進行している場合、を想定してみれば明らかだろう。資本は、再生産が円滑に機能しているときに、あえて危険をおかしてまで戦争を遂行することはない。だが経済的發展の不均等を資本の再生産の停滞にともなう矛盾の大きさの各国別不均等と解するならば、その時には氏が無視されようとした世界市場恐慌の解明が前提とされねばならぬ。第二の疑問、世界戦争によって調整されるべき「不均衡」の内容がこれまたきわめて曖昧としている。そもそも帝国主義国の経済力と帝国主義国の領有する植民地との間に成立する「均衡」関係とはいかなるものか？多分両者の間に法則的意味での「均衡」関係を見出すことは困難であろう。帝国主義国の植民地領有の大小は、単純に経済力の大きさというよりも、帝国主義国が世界市場におかれている特殊・歴史的諸要因によって、規定されるからである。さらに氏の問題点は、世界戦争において爆発する矛盾（「不均衡」）は世界恐慌において爆発する矛盾と全く質的に異なったものとされ、両者の理論的関連は完全に切断されることになっていること、にある。かくして世界戦争が勃発するか否かは、専ら「想像的」な「均衡」関係を前提とした主観的判断に委ねられることになり、現実資本内部に於る「不均衡」とその強力的均衡化がその視野から脱落することになる。第二次大戦後の世界戦争の必然性に関する経済的必然性を欠如した政治力学的見解の横行はその所産ともいえよう。第三の疑問、〈資本輸出をめぐる帝国主義諸国間の対立→再分割戦争〉のシエーマにおける資

本輸出の規定は不当な拡張解釈を蒙っている。ここでは資本輸出は、帝国主義国と植民地の支配・従属関係を表示する質的規定としてのみならず、帝国主義の世界市場における全運動法則を表示するものとして理解されている。しかし資本輸出からは資本が世界市場における社会的物質代謝過程を価値増殖の手段として利用していることが導きだされるとはいえ、この社会的物質代謝の過程がいかなる資本主義の形態をとって行なわれているかの運動法則は依然明らかにされていない。ところが資本輸出を世界的労働の配分という人間社会の存続をささえている基底の関係から切断して、〈帝国主義国からの過剰資本の排出＝資本輸出→植民地をめぐる帝国主義諸国間の経済的・政治的・軍事的対立→世界戦争〉なるシェーマが形成されれば、いわゆる「不均等発展法則」なるものの価値論的基礎から遊離した一人歩きが生じてくることになる。従って南氏がたどった誤ちをくりかえさないためにも、すでに注で久留間教授が指摘されているように世界市場恐慌的視角から世界戦争の必然性が展開されるべきだろう。南氏は「独占段階での世界恐慌＝循環について語りながら、世界戦争を恐慌と循環にとってなにか〈正常〉でない、〈例外的〉な、攪乱的要因としてしか評価しない観点は誤っているという正しい指摘から、恐慌と戦争との関連について、「それは、一般にいわれるように、たんに恐慌で未解決に残された矛盾が戦争による解決にもちこまれる、といった問題なのではない」(南前掲論文・16頁)という断定を下されたことは論理の飛躍であるとせねばなるまい。とまれ世界市場における社会的労働の配分が独占・非独占、帝国主義国・植民地なる特定の歴史的生産諸関係のもとでいかなる特殊な形態をとって行なわれるのか、またその過程から必然的に生ずる矛盾はいかなる形態をとって爆発するのか、という視点の欠如こそ南氏のように資本主義一般の法則との関連を全く排除して、帝国主義諸国間の不均等発展法則からただちに世界戦争の「必然性」を説明させることになったといえよう。次のレーニンの指摘も上述してきた観点からのみ理解されるべきだろう。「資本主義のもとでは、破壊された均衡をときどき回復する手段は、産業における恐慌と政治における戦争よりほかにはありえない。」(マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第21巻、大月書店、351頁)

- 4) エリ・ア・メンデリソン、飯田貫一・池田顕昭訳『続・恐慌の理論と歴史』〔上〕巻(青木書店、1966年)、211頁
- 5) エリ・ア・メンデリソン、飯田・池田訳・同上書、第4章に依る。
- 6) ボガードによれば第一次世界大戦の損失は次のように莫大なものであった。(a)人命の損失；戦死者は約1300万人、負傷者は約2030万人であった、ナポレオン戦争から第一次大戦までに生じた9回の戦争の戦死者合計が約445万人であったとの対比してみると第一次世界大戦における人命の損失がいかに大きなものであったかがわかるだろう。(b)経済的損失；①戦費としての直接的損失は約1863億3300

万ドルであった。一日平均に換算すれば約1億20845万ドルになる。②—1) 間接的損失は約845億1000万ドルであった——イ、戦場における土地建物その他一般財産の損害、ロ、船舶及積荷の損害、ハ、人命及財産の損失から生じた生産力の損失、ニ、宗教団体や赤十字その他が、戦争救援の目的で自発的に投じた金額——、2) 人命を資本に換算して表わした価値は約671億ドルであった、3) 間接的損失総計は約1516億1000万ドルとなる。③従って世界大戦のために直接及間接に世界が蒙った損失は総計で約3379億4600万ドルとなった。(Ernest L. Bogart, Direct and Indirect Costs of the Great War, 1920, pp. 269—299 [岡野鑑記『第一次大戦における賠償及戦債問題』日本評論社、昭和21年、1—2頁])

メンデリソンもまた第一次大戦の損失を次のように見積っている。戦時中に軍隊に動員された数は約7000万人に及び、そのうち約1000万人が戦死し、約2000万人が負傷した。また戦時中のヨーロッパの人的損失は総数で3500万人にも及んだ。物財の破壊では交戦諸国の政府による戦費支出額は約2120億ドルに達している。それは大戦前夜のイギリス・ドイツ・フランスの国富合計額に匹敵するほどの大きさであった。(エリ・ア・メンデリソン、飯田・池田訳『統・恐慌の理論と歴史』[下]巻、青木書店、1967年、16—17頁)

- 7) 戦争経済に関する文献としては、山本二三丸『再生産論研究』(日本評論新社、昭和31年)第4章「再生産論と戦争経済の分析——再生産論のいわゆる〈適用〉の問題によせて」、末永茂喜「戦争経済と恐慌」(『講座・恐慌論—Ⅳ、恐慌史』東洋経済新報社、昭和34年)を参照されたい。
- 8) 詳細は補注に委ねるが、第一次大戦中の再生産規模の変化について言及した他の文献を引用しておこう。まず生産手段生産部門の基幹産業である鉄鋼業について有沢広巳氏は次のごとく記している。「欧州大戦後、1924年、25年における世界各国の製鉄事業は一般に恐慌の状態を呈していた。それは殊にヨーロッパの製鉄事業において甚しかった。その主要なる原因は欧州大戦中及び大戦後における鉄生産力の増大であった。戦争遂行のために必要な武器の殆んどすべては鉄を原料とする。従って、欧州大戦争は、製鉄事業に対して莫大な需要を喚起し、それに応じて鉄生産力をも増大せしめた。フランス、ベルギーにおける製鉄工場は、戦争により多大の破壊を受けたが、1924—25年頃にはより近代化した、より大きな生産力を有する製鉄事業として復興せられた。イタリアは大戦中初めて相当の設備を有する自身の工場を設立した。チェコは大戦後フランスの資本を以て製鉄設備を近代化し、より大なる生産力を有するようになった。イギリス、ドイツが(アメリカも亦)大戦中その生産設備を増大したことは勿論である。かくのごとくにして、大戦後の世界生産力は、戦前1913年よりも約30%増大した。これに反して、大戦後における鉄に対する需要は一向に振わなかった。1926年における世

界生産力約1億3000万トンに対し、世界の実生産額は1922年2200万トン、1923年及び24年7800万トン、1925年9100万トン、1926年9300万トン、にすぎなかった。世界生産力の利用程度は大約22年50%、23年60%、25年70%、26年73%である」(有沢広巳『カルテル・トラスト・コンツェルン』〔上〕改訂版、経済学全集第47巻、昭和6年、277頁)。第二次大戦中におけるアメリカ独占の戦争経済との係り合い(新規投資219億ドルの圧倒的部分〈約72%〉が国家投資であった)に関連して第一次大戦中の投資動向について神野璋一郎氏は次のように述べられている。「第二次大戦の場合に民間資本をしてかかる態度を取らしめたのは、第一次大戦後にかねがなめた苦い経験のためであった。つまり戦時中かれらがその資本を投下することによって拡大した生産設備の相当な部分が、終戦による平時経済への再転換後に戦争による特殊需要が消滅することによって遊休化し、これが慢性化することによって、当然利潤をあげるべき資本がむしろかれらにとって大きな負担になるに至った。そしてこれが第一次大戦後におけるアメリカ資本主義の発展のためには最大の障害とさえなったのであった。独占資本は過去においてこうした苦い経験を味わっていたため、第二次大戦のさいにはただちに大規模な軍需生産設備に対するかれらの資本の長期投資を差控えたのであった。」(神野璋一郎『戦争とアメリカ資本主義——経済構造の変化——』東洋経済新報社、昭和26年、95—96頁)

- 9) 以下の叙述は、エリ・ア・メンデリソン、飯田・池田訳、同上書、第6章「第一次大戦中における経済循環変形の基本的特徴」8—88頁、及びエー・ヴァルガ総監修、永住道雄訳『世界経済恐慌史・1848—1935年』(慶応書房、昭和13年)第1巻第2部「重要資本主義国別・循環別恐慌史」第9章「世界大戦の時期と1920年の恐慌」に依った。
- 10) 植民地工業化をもって市場狭隘化の一因とする当時の見解、あるいは後進国の工業化をもって20年代の世界経済の困難をもたらした変化の一要因とする見解(大島清編『世界経済論——世界恐慌を中心として——』勁草書房、1965年)は疑問である。というのは消費手段産業(主に繊維工業)が植民地で勃興したとしても——その限りでは帝国主義国からの当該消費手段製品の輸出は減少するかもしれない——、他方では生産手段製品の輸出が増大するし、また当該消費手段製品以外の消費手段製品の輸出が増大することが考えられるから、単純に植民地工業化をもって市場が狭隘化するとは結論しえないのである。勿論こうした植民地工業化の過程が個別資本主義国に不均等な作用を及ぼすことを否定するものではない。しかし20年代において植民地工業化がもった意義は決してそうしたところにあったのではない。それは、20年代後半に帝国主義諸国が一斉に世界市場における激烈なる競争を開始しはじめたとき競争力の弱体な若き植民地の工業はまさに危殆に頻することになったという点、にもとめられねばならぬ。ここに世界市場

がまさに相対的安定をむかえたその時に、インド・中国においては経済的・政治的危機が生じなければならなかった根本原因があった。

- 11) K. Marx. Das Kapital, besorgt vom M-E-L-Institut, Moskau, 1932—34, Bd. I, S. 143 (長谷部文雄訳『資本論』青木文庫①269頁)
- 12) 第一次大戦の影響による国際信用関係の変化の詳細については次の文献を参照されたい。Royal Institute of International Affairs, The Problem of International Investment, London, 1937. (楊井克己・中西直行共訳『国際投資論』日本評論社, 1970年, 139—142頁); United Nations, International Capital Movements during the Inter-War Period, New York, 1949 (楊井・中西同上訳書, 386—388頁)
- 13) 1924年9月—1930年5月までのドイツのドゥズ案による賠償支払総額は約80億金マルクであった。それはフランスに $\frac{1}{3}$, イギリスに $\frac{1}{3}$, の割合で配分された(賠償問題の詳細は, 岡野鑑記・前掲書, 及び有沢広己・阿部勇共著『世界恐慌と国際政治の危機——ドイツ資本主義独裁への道——』改造社, 経済学全集別巻, 昭和6年, を参照されたい)。また戦債は利子・元本を含めて221億9600万ドルの総額であったが, 1936年3月1日までにアメリカが受取った金額は27億5000万ドルにすぎなかった (James. W. Gantenbein, Financial Questions in United States Foreign Policy, New York, 1939; 町田義一郎訳『アメリカ対外政策における金融問題』千倉書房, 昭和17年, 136頁)。
- 14) “金と物価、論争に関しては、笠信太郎訳『金と物価——貨幣価値論争——』(同人社, 昭和7年), を参照されたい。
- 15) ヴェルガは金生産費の低下が金価値の低下をもたらしえない論拠として次の二点をあげる, ①金生産では最も不利な条件の下で生産された金量が価格規定的な役割を果たすこと, ②しかも金生産には競争が作用しない, 換言すれば中央銀行は生産された金をいつも固定価格で買上げること。従って金生産費の減少は鉱業差額地代を高めるのみで金価値を低下させないと結論する。だがヴェルガが金価値と金「価格」を混同していることは次の叙述から明白である。「金の市価が下落する場合は, ただ, 労働を節約する改良を採用することに依って, 新に生産されたその一部分が過剰になるほど多量に金が市場に現われるというような時に限られるだろう。この場合には価格は下落して, 最も不利なる事情の下で生産しつつある一部の鉱山は, 生産を中止することとなろう。然るに, こんな場合は決して起らないのである。総ての国の発券銀行は, 従来の価格で提供される地金なら幾らでも買入れる。過剰ということは全くお話にならぬ, 従って価格の下落ということも, 亦ありえぬ話である。成程, 最近の年間において, 労働を節約する改良は採り入れられたのであるが, これは鉱業地代を高めたただけで, 金の価値を低めはしなかったのである。」(同上書, 16頁)

- 16) ヒルファディングの「社会的に必要な流通価値」理論の詳細は、Rudolf Hilferding, *Das Finanzkapital, eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, 1910, 林要訳『金融資本論』（国民文庫, 1955年）, 岡崎次郎訳『金融資本論』（岩波文庫, 昭和30年）, 第一篇貨幣と信用, 第2章流通过程における貨幣, を参照されたい。なおヒルファディングが新たに提起した論点は、①金に対する「無限の需要」, ②中央銀行による貨幣制度の統制, の二点であり、次のような結論を下す、「かくて貨幣制度の国家的統制は、金と商品との関係における原則的变化を意味する。金貨と商品との交換比率は、国家の干渉に依って定められる、……金の生産費における変化は、金貨の商品に対する交換比率に影響するものでなく、単にどの金産地が猶ほ利潤を見込んで着手されえるかの問題を決定するに止まる。」（同上書, 55—56頁）。さらにヒルファディングは価値法則の止揚にまで論及するに至る。「貨幣としての金に対して価値法則の直接的妥当が止揚され、ただ間接にこの価値法則が——社会的流通価値を媒介して——貨幣の相場を決定するということは、一見、甚だ不可思議な現象に見ゆるかもしれぬが、その根底においては何等不思議はない。価値法則が貫かれるためには完全なる経済上の自由が必要である。ところがこの自由は、中央発券銀行の活躍に依って、貨幣と商品との関係に就いては変更されるのである。」（同上書, 45頁）
- 17) 同上書, 25頁
- 18) ヨット・フォン・ゲーはヴァルガの金価値と金「価格」の混同を指摘する。「ヴァルガは、全く異なる二つの場合を、一と丸めに同一主張の証拠だと称している。金の価値がいかに高くとも、1キログラムの金に対しては常に同じ枚数の銅貨が与えられるであろう。（鑄造費を除くと）この平価こそ、一定の本位貨幣で云い現わされた商品価格を、商品としての金（商品価格の尺度）に結びつけるところの連鎖である。」（同上書, 31頁）。カウッキーはヒルファディングの基礎理論（「社会的に必要な流通価値」論）にまで溯って批判しているが、その主要な批判点は次の二点である——①『金に対する無限の需要』とは結局「銀行が、自分のところにやってくる総ての金を、他の貨幣形態に両替」（同上書, 106頁）してやることに帰着すること、②中央銀行による『流通の社会的統制』なるものは存在しないのであって、「個人が商品を買うことは、消費者及び生産者としての彼の欲望に依存している。これに就いては、発券銀行と雖も如何ともなし得ない。発券銀行は欲望の量を増せるものではない」（同上書, 110頁）こと。
- 19) 同上書, 19頁
- 20) バウエルが示した経済的機構とは次の通りである——金生産の技術的發展→金採鉱における利潤率の平均利潤率以上への昂騰→資本の新たな分配（商品価格の昂騰→商品生産の利潤率上昇、金生産費の上昇→金生産の利潤率低下）→新たな平均利潤率の成立。

- 21) カール・カウツキー「金生産と物価騰貴」(向坂逸郎・岡崎次郎共訳『貨幣論』改造社, 昭和9年)
- 22) 笠前掲訳書, 169頁。なおスペクタートルは物価騰貴の原因を研究することは無用であるとの飛躍した結論を下している, 「かくしてわれわれは, 今日の物価騰貴と, これに併せて資本家的生産方法とを排斥するために, 証明されていない仮定は毫も之を使用しない。確固たる事実が, いかなる仮定よりもするどく, 資本主義を判決しているのである。」(同上書, 172頁)
- 23) 「アメリカにおける土地私有財産の価格騰貴の現象, これは, ロシア及びアメリカにおける濫耕の結果に依って, 生産者と商人との結合が益々多くなったことに依って, また恐らくは金生産の変革に依って, 激成されたものである。技術の進歩と新金鉱の発見とは, 金の生産費を, 従って金の価値を, 恐らくは生活資料の価値よりも一層迅速に低めた。なぜなら, 農業の生産力は, 土地私有財産の妨害, 技術的に遅れている小経営の残存, 及び労働者の離村の結果として, 徐々にしか向上しなかったからである。なおこの上に, 近年の保護関税の引上げと租税の増加とを加えるならば, 大体, 物価騰貴の諸原因を一緒に集めてくることができる。これらの総ては継続的な性質のものである。なお支配階級は, 農産物関税や租税引上げを自発的には抛棄しないであろう。これらは, 資本主義を捕獲してしまった彼の帝国主義的熱病たる植民熱並びに武装熱の必然的結果である。」(同上書, 64頁)
- 24) ヴェ・セレブリャーコフ, 堀江邑一・団迫政夫共訳『独占資本と物価』(清和書店 昭和12年) 24頁
- 25) 同上書, 24頁
- 26) 同上書, 25頁
- 27) 同上書, 89頁
- 28) 同上書, 88頁
- 29) 岡橋保『金の価格理論——価格標準の研究——』(日本評論新社, 昭和31年) 第1部金の価格理論, 第1章「金の価値と価格」, 酒井一夫「金の価格・価値及び物価」(『北大経済学研究』第13号), 桑野仁『国際金融論研究[改訂]』(法政大学出版局, 1969年改訂) 第1編国際決済手段, 第1章金
- 30) 最近の文献としては次のものが挙げられる。松石勝彦『独占資本主義の価格理論』(新評論, 1972年), 鶴田満彦『独占資本主義分析序論』(有斐閣, 昭和47年), 工藤晃「独占段階の価値法則と価格形成」(『経済』78号, 1970年10月), 上滝陸生「独占価格とインフレーション」(『経済』105号, 1973年1月), 米田康彦「独占価格と物価上昇」(『経済』110号, 1973年6月)
- 31) 常盤政治「『独占段階』における価値法則と物価」(慶応義塾経済学会『経済学年報』13号, 1969年)

- 32) 常盤同上論文, 219 頁
- 33) 常盤同上論文, 219 頁
- 34) 恐慌論の「景気循環論」的歪曲化については、最近の労作、小沢光利「恐慌論の一面化過程の分析——第一次大戦前夜の〈恐慌＝再生産論争〉(1896—1913)をめぐって——」(『北大経済学研究』第22巻第2号, 1972年9月), を参照されたい。
- 35) 不換銀行券流通下の物価運動を価値論の基礎上から解明せんと意図した松井安信教授は、物価の実質的変動と名目的変動の差別性を強調すると同時に、実質的物価の名目的物価への転化を指摘している(松井安信「現代物価論の問題点」『北大経済学研究』15巻2号, 1965年9月、『信用貨幣論研究』日本評論社, 昭和45年, 第7章所収)

Ⅲ 相対的安定期の世界市場

資本制の生産の矛盾の軍事的爆発形態である世界戦争は生産力と生産諸関係のそれぞれに大きな影響を及ぼした。第一次世界大戦は、一方では歴大な再生産外消耗にもかかわらず生産力の量的増大、他方で生産力増大に対応した・あるいは生産力増大とは無関係に名目的な・生産諸関係の拡大、を戦後の世界市場に遺産として残すことになった。戦争経済から登場してきたこのような生産力と生産諸関係は、戦時経済から平時経済への転換にともなって、何らかの照応関係を形成することを強制される。そして照応関係は生産諸関係の編成替えを通してのみ樹立されうる。生産諸関係の生産力への暴力的均衡化が具体的に問われてくるのは資本主義諸国が世界市場へ復帰する過程においてである。

世界市場における生産の社会化の加速度的進行と国際分業体系の網の目の拡大は、平時経済に転換する資本主義諸国に、世界市場的連関において資本の価値増殖運動を遂行することを余儀なくさせる。かくて資本主義諸国は、世界市場の一構成分子としての資格をえる前提条件として、国民的貨幣を世界貨幣と有機的に連繫させねばならない。第一次大戦後の平時経済への復帰にあたって提起された問題とは、従って、国民的貨幣を直接的であれ(金貨本位制・金地金本位制)・あるいは間接的であれ(金為替本位制)・世界貨

幣と連繫させるという質的關係、すなわち金本位制へ復歸することそれ自体では勿論ありえなかった。では何か？それは、金本位制へ復歸するに際しての國民的貨幣と世界貨幣との量的關係、すなわち旧平価での復歸か・新平価での復歸か・という平価水準の問題、であった。¹⁾戦時下に暴力的に均衡化されることなしに逆に拡大されさえした生産力と生産諸關係との間の不均衡は、いまや世界貨幣＝金と対決させられることによって、全般的調整を迫られることになる。しかし不均衡は二つの方法で調整されうる。その一つは過剰現実資本の価値破壊であり、他の一つは「信用貨幣の価値減少」²⁾である。前者は個別資本の大量的破産（→大衆的失業）という犠牲を払うことによって旧平価を維持しようとする方策とすれば、後者は、破産による価値破壊が独占体までも渦中にまきこむ虞があるために、社会総資本の負担すなわち平価切下げによって世界市場における資本循環を維持する方策といえよう。どちらの途をたどるかによって個別資本の運命あるいは産業資本と貸付資本の価値増殖運動は大きく左右されることになる。しかしこの平価水準の帰趨は金融資本としての運動形態をとる独占の総体的利害計算にもとづいて決定されることになる。

第一次大戦後における資本主義諸国の金本位制復歸はきわめて不均等かつ個別的になされた。まず戦後の二大債権国＝金融資本国であったアメリカ・イギリスは1919年6月、1925年4月、にそれぞれ旧平価で金本位制に復歸し、他方ドイツ・フランスは激しい戦後インフレーションを経験したのちに1924年8月、1928年8月（法律上の安定、但し事実上の安定は1926年12月になされている）にそれぞれ新平価で金本位制に復歸した。³⁾ところで資本主義諸国のこうした金本位制復歸は、前述した生産力と生産諸關係との間の不均衡の調整という見地からすれば、難題を残すことになった。それは、金本位制復歸後においてポンドの「過高評価」あるいはフランの「過小評価」と呼ばれた場合、「過高」・「過小」の評価の基準がもっぱら貿易収支の状態とそれを規定する物価水準にもとめられていたこと、に象徴的な形で示されている。⁴⁾すなわち世界貨幣＝金との関連で設定されたかのようにみえた各国の

「平価水準」とは、各国の物価水準（＝通貨の購買力）と基準となる或る一
国の物価水準（＝通貨の購買力）の相対的關係から導きだされた「為替平価」
すなわち「購買力平価」にすぎなかつた⁵⁾。またそのさいに基準の役割を果し
た物価水準は1919年にはやくも金本位制に復歸したアメリカの物価水準であ
つた。換言すれば「物価の状態が、金対一般商品の価値關係を通じて、直接
に決定されることなく、総ての資本主義国に於ける物価水準がアメリカの物
価水準に対して適應することによって行われること」⁶⁾になった。しかも世界
市場における物価水準の基準となることによって各国の価格諸關係を規制し
たアメリカの物価水準は、戦時下の昂騰した物価水準を1920—1921年の「戦
後恐慌」⁷⁾によってかなり激烈に下落させたとはいえ、世界市場における競争
と信用が十全に展開されていなかった大戦後の混乱期という世界市場的條件
と歴大な金準備によって支持されて、戦前水準（1913年）の1.5倍という依
然として高い水準にとどまっていた⁸⁾。従つて世界戦争いらい繰延べられてき
た生産力と生産諸關係との間の不均衡は、資本主義諸国の金本位制復歸によ
つても、全般的に調整されえなかつたといえよう。ドイツ・イギリス・フラ
ンスの金本位制復歸にともなつた「安定恐慌」は、アメリカの高い物価水準
に自国の物価水準を調整するに必要な限りにおいて、現実資本の価値破壊を
遂行する任務をおびた「部分恐慌」にすぎなかつた。しかし生産力と生産諸
關係との間の不均衡は「戦後恐慌」・「安定恐慌」によって部分的にしか均衡
化されたにすぎないとすれば、全般的均衡化の任務は1929年世界市場恐慌と
いう「世界市場の大暴風雨」⁹⁾に委ねられることになる。〔補論Ⅱ参照〕

帝国主義諸国ならびにその支配下にある植民地・従属国の金本位制復歸は
世界市場における諸資本間の激烈な競争の幕開きを意味する。世界市場にお
ける諸資本の競争は、一方で資本制的生産に相対的安定をもたらす過程であ
ると同時に、他方で新たな生産能力を形成することによって一層大きな矛盾
を累積させる過程でもあつた。金本位制復歸によって為替平価を与えられた
前提條件として受けとることになった資本にとって為替相場を媒介として他
国のそれと比較される自国の物価水準の動向こそが世界市場における独占的

競争の勝敗を決する重大事となる。かくて世界市場における死闘にのぞむ各国の独占は、他国のそれに比して自国の物価水準を相対的に低下させること、そのための主要手段として価値水準の低下を実現させること、を至上命令とせざるをえない。しかし資本が競争を展開する基礎的条件は経済的恐慌によってではなく世界戦争によって与えられていたため、資本の競争戦はきわめて狭隘な性格をおびることになった。つまり資本にとって所与のものとして前提されていた競争の出発諸条件——過剰現実資本の存在——は1920年代の世界市場における資本の競争戦の特殊性を規定していた。「産業合理化」(Rationalisierung) と呼ばれる社会総資本的規模でなされた生産性向上運動こそがまさにその特殊性を体現していたのである。¹⁰⁾

1920年にフーヴァーの主宰の下に Federated American Engineering Societies が浪費駆逐の組織的運動を開始して以来、アメリカの各産業諸部門（とくに自動車工業・化学工業・織物工業・金属工業）で急速に産業合理化が進行していった。アメリカの産業合理化運動が一段落を告げた1920年代後半になってから、金本位制に復帰したドイツを初めとするその他の諸国はアメリカとの対抗上産業合理化を迫られることになった。¹¹⁾ 1920年代の世界市場において展開された産業合理化は何よりもまず標準化運動という社会総資本的かつ組織的な無駄排除運動として遂行された。標準化運動は、製品の標準化・規格化・定型化を行なうことによって、個別資本的には不可能な社会的労働の節約をなさんとしたものである。だが標準化運動は、そのみならず、それと並行して進められた個別資本による産業合理化の不可欠の基礎条件をなしていた。すなわち製品の標準化による労働作業方法の単純化は「流動伝送帯」(ベルト・コンベヤー) と結合した労働組織の改善(工場内分業の発展)を可能ならしめた。さらに製品の標準化は作業機の特化をもたらしことによって個々の作業機と作業機、機械体系と機械体系との間に存在していた労働者を完全に排除して完全自動機械化を推進せしめる槓杆となった。ベルト・コンベヤー・システムと機械の完全自動化がこのように急速に普及していった背景としては全国電化の進展があげられるべきだろう。20年代には

産業の血液ともいふべきエネルギーが蒸気エネルギーから電気エネルギーに大きく転換するに至った。労働手段体系は原動機・伝導機・作業機からなっているが、従来は個別経営内部において石炭を使用することによって蒸気機関から直接的にエネルギーが供給されていた。しかしエネルギーの供給が個別経営から排出されて社会的分業の一分岐となった電力産業によってなされることになれば、エネルギー供給の集中化・統合化によって以前に社会がエネルギーを確保するために費していた社会的労働が節約されることになる。原動機の役割の社会的集中化を意味する電化の進展が個別経営内における生産組織の変化を促進するのは必然的であった。なお労働生産力の発展と関連して注目されるのはこの時期の化学産業の発達である。化学産業もまた、自然に存在する稀少原料を何処にでもある原料によって代替することによって、社会的労働を節約する役割をになっていた（例えばチリ硝石から人造窒素への転換）。かくて標準化運動と電化の進展に支えられた流れ作業方式と自動機械化のこうした普及は大量生産をとまなうことになるが、それはまた労働生産力の飛躍的発展と価値水準の大幅な低下を惹起した（表2参照）。20年代に

表2 アメリカ産業に於ける一労働者一労働時間生産額（1914年=100）

	自動車	ゴム車輪	石油精製	セメント	冶金	鋼鉄及圧延	製粉	屠殺及罐詰	鞣革	甘蔗糖精製	紙及パルプ	製靴
1914	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	...	100
1917	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	94	...
1918	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	98	...
1919	141	130	92	102	95	101	95	92	110	178	100	115
1920	133	...	...	...	...	...	...	...	101	...	99	...
1921	215	190	108	121	100	93	120	119	133	82	90	123
1922	264	...	122	...	...	...	...	125	136	...	109	121
1923	295	266	129	130	154	138	126	128	140	101	110	121
1924	289	301	158	141	...	...	133	130	134	113	120	115
1925	510	311	177	158	...	160	139	127	128	127	126	117

における労働生産力の発展が本来の作業機の技術的進歩によって達成されたものでなかったとはいえ、その特殊性は産業循環の出発諸条件そのものによって規定されていたことを看過すべきでなかろう。¹²⁾

20年代の労働生産力発展の特殊性は、一方では前述したように大量生産方法の普及によって巨大な生産能力を形成せしめたのだが、他方では、労働手段の技術的進歩にともなう労働生産力の発展と異なって、生産手段生産部門（特に鉄鋼・機械）の飛躍的拡大・いわゆる「生産のための生産」なる過程をもたらしえなかった。かくて産業合理化によって飛躍的に拡大された生産能力は相対的安定期といわれた20年代後半においてすら膨大な遊休設備と大量失業者を生み出した。また過剰現実資本の重圧は「好況局面」にもかかわらず続出した企業破産となって、そして未曾有の企業合同の進行となって、作用することになる（→20年代後半の物価低落傾向¹⁴⁾）。しかし資本集中によって公然たる価値破壊を一応回避しえたとしても、産業合理化によってますます拡大された生産力と生産諸関係の不均衡は自らを暴力的に貫徹させざるをえない。資本集中の巨大なる進行は、ますます少数の資本家が社会的生産の果実を取得するようになることのみならず、社会的生産が組織化されていないことから必然的に生ずる事後的調整の対象にますます独占自体が捕えられようになること、をそれ自体に含蓄しているのである。¹⁵⁾

世界戦争の影響は帝国主義国＝工業国のみならず、それらの諸国へ原料・食料を供給するという形で帝国主義国の再生産構造に組み込まれている植民地・従属国＝農業国においてもっとも激烈な形態で現われた。世界戦争は帝国主義国国内における農業生産を縮小させ、また戦前には大穀物供給地帯としての地位を占めていた南・東欧の輸出能力を喪失させたため、太西洋沿岸諸国（アメリカ、カナダ、オーストラリア、アルゼンチン）は戦争中の世界農産物需要の大部分を供給するに至った。かくて大戦中の異常な需給関係から生じた膨大な農産物需要に対応して太西洋沿岸諸国の農業生産力・農産物供給能力が飛躍的に拡大されたのである。しかし大戦中の農業諸国の未曾有の「繁栄」は戦争という異常な諸条件における一時的なものにすぎなかった。

というより一時的繁栄を享受することによって繁栄の果実を数倍も上回る苦難の種子を蒔いていたのである。戦時経済から平時経済への移行は農業諸国の様相を一変させることになった。まず農産物供給の側面からいえば、大西洋沿岸諸国の増加にくわえ、工業諸国の農業生産は平常に復帰することになる。つぎに農産物需要の側面からいえば、最大の需要先である工業諸国は過剰現実資本を抱えて農産物需要を戦前のように増大しえなかったし、さらに工業諸国の農業保護の動きがそれに加わることになる。20年代の農産物におけるこうした需給関係は必然的に世界的な農産物過剰をもたらすことになった。一般的危機下における「慢性的農業恐慌」と規定される所以である。1924年以降の工業諸国の相対的安定と工業生産の一定の回復は工業諸国からの農産物需要の増加と農産物価格の上昇を生ぜしめたとはいえ、低水準の価格を機械（トラクター・コンバイン）の採用による労働生産性の上昇によって埋合わせようとした農業諸国の機械化の進展は一層の農産物供給の過剰を招かざるをえなかった。こうして1926年以後またしても農産物価格は低落の一途を辿ることになる。農業における生産諸関係の特殊性（小農経営が支配的である）は工業生産物のように過剰の温存を許さず、ここに農産物価格と工業品価格の「シェーレ」現象が極端な形をとって現われてくる。そして農産物価格の低落はまた反作用的に小農の存立する経済的基盤を掘り崩していくことになる。¹⁶⁾

世界市場における鉱物資源分布の地理的不均等性と農業（食料・原料）生産の自然的制約性は生産の社会化のたえざる進行にともなって国際分業関係の網の目を拡大し、地球上のあらゆる民族および国民を世界的物質代謝—世界的商品生産の一環に組み入れていく。そこで生産の国際的側面として世界貿易の動向をみることにしよう。1920年代の世界貿易は1925年に戦前水準に回復して以来、相対的安定期の世界市場における「好況」的性格を反映して着実な増加を示している。しかし世界貿易を構成する商品にまでより立ちいってみるならば20年代の生産力の発展動向に規定された特殊性を看取することができる。食料品は全体に占める比率を低下させているが、食料品の内訳

をみるならば需要構造の変化が穀物の比重低下・畜産物の不変・酪農製品（脂肪・卵・野菜・果実等）の比重上昇となって反映されている。原料品は全体に占める比率を変えていないとはいえ、新需要原料（ゴム・原油・アルミニウム・ニッケル・銅・紙）の顕著な増加にともなう旧需要原料（棉花・羊毛・生糸・ジュート・獣皮等の衣料原料）の相対的低下がみられる。完成品は全体に占める比率を増加させているが、商品構成でみれば消費手段製品が戦前に占めていた支配的地位を生産手段製品が戦後になって奪取しているという特徴的事実が明らかになる。この生産手段製品の消費手段製品に対する優位性は、食料品の相対的比重の低下とともに、労働生産力の発展の世界貿易における現われとみる¹⁷⁾ことができる。

ところで国際分業関係は資本主義的世界市場におけるそれとして展開されるため特殊な形態をとって現われざるをえない。資本主義的国际分業関係は工業国相互間・農業国相互間・としてよりも主として工業国と農業国との間の分業関係としてなされる。というのは帝国主義国＝工業国は植民地＝農業国を自らの再生産構造のなかに食料品・原料の供給地として・また工業品の販売市場として・組み入れるために、植民地の再生産構造はモノカルチュア的性格に偏倚することになるからである。現実には1920年代の関係をみるならば、工業国の完成品の $\frac{3}{5}$ は農業国へ輸出され、農業国の食料品・原料品の $\frac{4}{5}$ は工業国へ輸出されている。このように資本主義的な変形を蒙るとはいえ、工農間の国際分業関係が行われるとすれば、そこに帝国主義国と植民地との経済的関係が投影されることになる。帝国主義国はその強大な経済力を背景にして植民地に対し「不等価交換」を強制することによって龐大な独占利潤を収得するのである。帝国主義国がどの程度まで独占利潤の分前に与りうるかは、第一に生産＝貿易構造の世界市場における商品需要構造への適応の如何、第二に商品輸品競争力を究極的に規定する国民的生産力の発展度合、第三に金融力＝資本輸出能力の大きさ、に基本的に依存することになる。20年代後半における世界工業品輸出に占める帝国主義諸国の割合は第一次大戦後の帝国主義諸国の経済力の変化を如実に示しているといえよう——アメリカ

カ・日本の躍進的傾向、イギリス・フランスの後退傾向、戦前水準に回復しえなかったとはいえドイツの顕著な増加。世界貿易に占める帝国主義諸国の地位の弱化は、当該帝国主義国が世界市場に依存する度合が大きければ大きいほど、帝国主義国の資本循環に大きな影響を及ぼすことになる。

現実資本の運動は貨幣資本の運動を必然的に伴う。資本輸出は世界市場の一可除部分をなす個別資本主義国における世界貨幣＝金の不均等な分布と利子率の差異の存在という歴史的條件のもとで、現実資本の運動が展開される場合に生ずる国際間の貨幣資本の運動である。¹⁸⁾この貨幣資本の運動は信用制度に媒介されることによって擬制的貸付資本の運動として現われる。世界戦争は帝国主義諸国の金準備保有と国際的信用関係に顕著な変化をもたらしたため、第一次大戦後の資本輸出の供給源泉と流れは大戦前のそれときわめて異なった様相を示すことになった。資本輸出国の金融力が戦争によって蒙った変化のうちで顕著なものはドイツが債権国から債務国へ転落して資本輸出能力を完全に喪失したこと、次いでフランスの長期資本輸出が完全に停滞したこと、であろう。さらに大戦後において二大債権国の地位を占めていたイギリス・アメリカについても、イギリスの金融力の相対的弱化によってアメリカが実質的に最大の金融資本国にのしあがることになった。ところで帝国主義国の金融力のこうした変化は当然資本の流れを変えることになる。過去の蓄積資産を誇るイギリスは依然として最大の債権国としての地位を固守したとはいえ、金融力の弱化からもたらされた高利子率は商品輸出と結合する可能性の高い植民地・従属国に資本輸出を集中することを余儀なくした。他方、イギリスの相対的地位の悪化から生じた資本輸出の空白は最大の金準備を擁するアメリカの進出によって充填されることになった。すなわちアメリカは低利子率を武器として曾ってイギリスの支配下にあったラテン・アメリカ・オセアニアに進出し、さらにドイツを中心として東欧諸国を掌握せんと企図した。20年代の資本輸出の特徴は、帝国主義国—植民地・従属国の資本の流れの変化とともに、帝国主義諸国間の不均等発展と「金偏在」によって触発された帝国主義国相互間の資本の流れの著しい増大であった。それは

主にアメリカ・フランスからイギリスへの短期資本輸出の形態をとった。¹⁹⁾イギリスが絶えず利子率を高水準に維持して短期信用を獲得せざるをえなかった最大の原因は世界戦争がイギリスに与えた経済的打撃であった。戦争は、まず第一にイギリスの対外投資資産を部分的に喪失させることによって対外投資収入(配当・利子)を減少させたのみならず、第二に過剰現実資本を生みだすことによって、過剰現実資本を部分的にしか調整しないままでの旧平価への復帰は輸出の減少と貿易収支の赤字幅増大を惹起したのである。戦争による経済力の弱化と国際収支状態の悪化にもかかわらず、従来からの植民地・従属国との関係を維持しようとしたイギリスの企図はアメリカ・フランス・ドイツをまじえた主要帝国主義諸国の中央銀行による「国際金融協力」現象を生みだした。²⁰⁾しかし世界市場における過剰現実資本の重圧のもとでのこうした現象は、イギリス一国の「部分恐慌」にとどまる限りでの「国際金融協力」現象であったことを忘れるべきでない。²¹⁾上述してきた私的信用関係の動きとは別に、戦債・賠償という国家間信用関係が支払差額の項目に加わることによって、20年代後半の利子率の動きは一層の不調和を奏でることになった。²²⁾

1920年代の国際信用関係を特徴づけた現象の一つは、世界市場における現実資本の過剰を反映した、貸付資本の歴大な過剰であった。だが資本の遊休は資本属性の休止である。かくて遊休貸付資本は短期資本＝ホット・マネーの形態をとって安全性と投機利益を求めて世界市場を流浪することになる。そうした遊休貸付資本の恰好の狩猟場となったのは証券投機、とりわけ27年以降のアメリカの株式投機であった。アメリカの株式価格は未曾有の規模で暴騰することになったが、しょせん株式ブームは世界市場恐慌の到来とともに崩壊の運命を辿らざるをえなかった。1929年10月24日の「暗黒の木曜日」の大崩落こそは1929年世界市場恐慌の存在を衆目の下に曝らす役割をになうことになった。

補論Ⅱ「ドル本位制」と為替相場

独占段階における資本制的生産の矛盾の爆発形態たる世界戦争はその後の資本制生産が運動する基礎的条件に大きな影響を及ぼす。そして産業循環の出発諸条件の変形は資本制的生産の最も表層的部面である貨幣＝信用諸関係に集約的に現われてくる。いま世界戦争の時期的相違があるとはいえ、そうした諸変化を認識の対象として取上げたケインズと井汲卓一氏の見解を検討してみよう。

〔1〕 ケインズ

20世紀初頭から第一次世界大戦に至る高物価水準を前提として世界市場における資本蓄積がなされてきたが、いまや戦争の終了にともなう国家需要の消滅は過剰現実資本の調整を迫ることになった。しかし資本制的生産はもはや手放しに過剰現実資本の価値破壊を許容することは困難となっていた。こうした資本主義の危機を鋭敏に感じとって登場してきたのがケインズであった。ケインズは、金準備によって銀行券発行が調整されていた「旧式の金本位²³⁾」に復帰することに反対し、物価水準を安定させるために銀行割引率政策・大蔵省債券政策を行使し、銀行券発行を調整することを提唱した。換言すれば「国内物価の安定と外国為替の安定が両立しない場合には、一般的に国内物価を優先させるべきだ²⁴⁾」ということになる。しかし金の役割は完全に否定されたのではなく、「金の唯一の〔しかし大変重要な〕用途は、危急の際に備えての資金としてであり、一時的な国際収支逆調要因を急速に是正して、ポンド・ドル為替相場の日々の安定を維持する手段としてである²⁵⁾」として世界貨幣＝金の役割を忘れてはいない。

ケインズはさらにこうした提案はなんら非現実的なものではなくすでにアメリカにおいて実現されているとする、「連邦準備局が金の流入出と債務に対する金準備の割合をみて割引政策を管理するという理論は、死滅している。それは、連邦準備局が、金準備率を無視して金を受容し、しかも、信用、物価の拡張が好ましくないという理由でそれが完全な効果を及ぼすのを許さな

くしたときから、当然にも死滅したのである。その日以来、ただ口先だけで金本位制を維持していた最後の国で金の非貨幣化が行なわれたのであり、黄金の仔牛に代わってドル本位制が祭壇の上に安置されたのである。過去二年間、アメリカ合衆国は金本位制を維持するふりを装ってきた。だが、実際には、ドル本位制をとってきたのである。そして、金の価値にドルの価値を一致させる代わりに、多大の費用をかけて金の価値をドルの価値に一致させるようにしてきたのである。これは、新しい叡智と古い偏見とを結びつけることが可能な富裕な国のやり方である²⁶⁾。貨幣数量説を信奉するケインズの「ドル本位制」の主張は次の二つの仮定から成立している。第一の仮定は、多数の国の金本位制離脱によって金の供給過剰が生じたにもかかわらずアメリカは固定価格で金を無制限に受け入れている、従って「いまや金の価格は<人為的な>価値によっており、その将来の動きは、ほとんど完全にアメリカ合衆国の連邦準備局の政策にかかっている」²⁷⁾とすることである。ここには明らかに金「価格」と一般商品価格との混同がみられるといえよう。第二の仮定は、信用政策によって<ドル物価の安定→貨幣の購買力の安定→貨幣価値の安定>が達成されたとすること、である。これは、貨幣の購買力をもって貨幣の価値とする理論的誤り、また信用政策が実際に物価水準を安定させたとする事実認識上の誤り、の二つの誤謬から発している。従って二つの誤った仮定から構築されている「ドル本位制」の主張は客観的現実を正しく反映したものといえないだろう。

しかし「ドル本位制」の主張そのものは理論的に誤っているとしても、ケインズが「ドル本位制」なる概念をもって表現しようとした客観的現実までも抹消することは妥当とはいえない。第一次大戦後の資本主義諸国の経済的变化は端的に「金の偏在」によって示されうる。豊富な金準備によって支持されたアメリカの物価水準は金本位制に復帰する資本主義諸国の物価水準を規定する役割をになった。すなわちアメリカ以外の資本主義諸国が世界市場における激しい競争戦に参加するにさいして自国の価格諸関係(→為替相場)の「基準」をなしたのがアメリカの価格諸関係であった。これがケインズを

して「ドル本位制」といわしめた20年代の世界市場における現実であったのだろう。しかし価値論に立脚していなかったケインズは、各国の物価水準の「基準」の役割を果たしたアメリカの物価水準が価値関係といかなる関連を有していたか、を語ることはしなかった。

〔2〕 井汲卓一氏

第二次世界大戦という未曾有の生産力破壊を経験した戦後の世界資本主義において新たに問題を提起されたのは井汲氏であった。²⁸⁾井汲氏は、アメリカの物価騰貴にインフレーション的要因が作用していることを確認したうえで「管理通貨制度の構造的基礎」を三点に要約されている、①「ドルが各国通貨の価値を規定すること」、②「それはドルがドルとして、それ自身の価値をもつことによって、すなわちドルが金に代って金の地位を占めることによって、可能になったこと」、③「ドルが金に代って金の地位を占めるようになったのは、金の価値が35ドルに固定されることによって生じたものであること」。³⁰⁾金1オンス=35ドルを「独占価格」と規定された氏はさらにケインズに倣って次のように述べられる、「金がオンス35ドルという価値に固定され、ケインズのいうようにドルによってその〈内在的価値〉をぬきとられ、たんなる形式的な〈人為的価値〉を与えられるにすぎないものとなるにいたった」。³¹⁾この独占価格は、「アメリカによる金市場の独占的支配」と「アメリカの生産力の世界市場における独占的な支配力」³²⁾、という二つの経済的条件によって維持されている。アメリカがこの市場独占の力によって独占価格を維持したことが戦後管理通貨制度の枢軸をなしていた、「ドルによって金価格が管理されたればこそ、各国が自国の為替レートをドルにたいして維持しさえすれば、全体系が維持されたのであり、それだからこそ今日の固定レートの国際的な体系が維持されているのである。そしてこの固定レートが維持されているが故に、各国もまた自国の通貨を管理することができるのである。それなしには各国の〈通貨管理〉は不可能である」。³³⁾しかし独占価格を維持していた経済的基盤の動揺は「管理通貨制の根本的な矛盾」(インフレによる通貨価値の下落にもかかわらず1オンス35ドルが維持されていること)の強力的調整を迫ること

になる。二つの乖離した価格標準は物価水準が金によって示される価格標準まで低下すること」³⁴⁾によって一致するのであり、その後景気政策として大幅な金価格の引上げが行われることになろう、と氏は展望を示されている。³⁵⁾

この井汲氏の見解をめぐって「国際管理通貨制論争」が展開され、多くの論者によって井汲氏は批判されることになった。³⁶⁾その批判の重点は、金1オンス35ドルを「独占価格」と規定し、さらにそれをケインズ流にドルによって金が<内在的価値>をぬきとられたとする所、におかれていた。しかし貨幣数量説的色彩の濃い井汲氏の後者の側面を鋭くついた点では批判は正当であったといえるにしても、前者の側面では批判者の多くは井汲氏と見解を同じくしたようである。つまり1オンス35ドルをどのような名称で呼ぶかを別にすれば、井汲氏も批判者も共に国内通貨ドルと外国為替ドルの流通根拠を同一視していたのである。³⁷⁾従って1オンス35ドルが世界貨幣=金と外国為替ドルの平価水準を規定していることが実質的に否定され、世界市場恐慌において1オンス35ドルの内実が過剰現実資本と世界貨幣=金との対決となって問われることになるという関連が完全に無視されることになった。

さらに井汲氏が提起されたもう一つの問題、ドルと各国通貨との関係は不問に付されたようである。氏が「ドルが各国通貨の価値を規定する」として表現せんとした客観的現実³⁸⁾は、氏が他の箇所³⁸⁾で述べているように、ドルと各国通貨の為替平価は米国内物価水準と各国物価水準との関係によって決定されていたこと、であろう。すなわち第二次大戦後において世界貨幣=金と交換される外国為替はただドルのみであったがゆえに、アメリカの物価水準は各国の物価水準の「基準」的役割を果すことになった。しかもアメリカの物価水準は大戦中のインフレーションによって価値関係から大きく遊離していたのだから、それを「基準」として調整された各国の物価水準も決して価値関係と照応していなかった。換言すれば各国の対米為替平価は決して世界貨幣=金との直接的関係においてあたえられた金平価水準とは異なるものであった。

以上のように井汲氏の提起された二つの論点、すなわち金とドル、ドルと各

国通貨の理論的説明は論争によって十分に果されたとはいえないようである。そして論争を突り豊かなものにしえなかった最大の原因は＜貨幣論的規定＞と＜信用論的規定＞を区別せずに専ら前者をもって後者に代えていたことにある。

〔3〕 小 括

独占段階において世界市場恐慌（経済的恐慌→世界戦争）が不可避免的に生ずるとすれば、資本制の生産の運動の出発諸条件は世界戦争によって与えられることになる。すなわち戦時下における歴大な国家需要の存在は大戦後の資本制の生産の運動に価値関係から大きく遊離した価格諸関係を遺産として残すことになる。各国の価格諸関係は価値関係から乖離している「基軸通貨」国の価格諸関係によって調整され、各国通貨と「基軸通貨」との為替関係は「購買力平価」によって規定される。従って各国通貨と世界貨幣＝金との関係はこのようにして設定された各国通貨と「基軸通貨」の為替関係を迂回して導びかれるのである。しかしこの為替関係の基礎上で行われる価値関係から遊離した価格諸関係の運動は相対的にのみ可能であるにすぎず、いずれ両者の背離は強力的に調整されねばならない。それは、世界貨幣＝金と「基軸通貨」との関係の動揺、更にその「基軸通貨」と各国通貨との関係への波及、となって世界市場的規模で実現されるのである。

- 1) 金本位制復帰に際して平価水準の問題を最初に提起したのは1922年のジェノア国際会議に於いて組織された専門委員会の報告書であった。報告書の決議は、第一に金本位制復帰にあたって各国はその実情に応じて旧平価か新平価かを選択すべきこと、そして可能ならば新平価での復帰が望ましいこと、第二に金を節約するために兌換準備として金為替を保有すること、を提案していた (John T. Madden & Marcus Nädler, *The International Money Markets*, New York 1968, pp. 86—88)。
- 2) K. Marx, *Das Kapital*, besorgt vom M-E-L- Institut. Moskau, 1932—34 Bd. III, S. 562 (長谷部文雄訳『資本論』青木文庫①731頁)

- 3) ヌルクセは第一次大戦前においても平価切下げが存在したことを指摘している。
「1914年前の金本位制は決して普遍的ではなかった。原料輸出国では為替変動は極めて頻繁であった。事実、通貨切下げは過去においては、その輸出品価格が重大な下落を示したときにこれら諸国が普通にとった対策であった。工業中心国の不況が原料輸出国に通常影響を及ぼしたのは輸出価格とそれに伴う農家所得の下落を通じてである。こういう状況の下では、為替切下げは、たとえ一般にそうであるように農業輸出品に対する需要が非弾力的であっても、輸出価額の減少から生ずる国内的デフレーションを阻止し、国内通貨で表わした国民所得を維持するのが普通である。外貨の利払は国内通貨ではかると、一層費用のかさむものになるのは事実であるが、もう一つの方法である激甚なデフレーションは、債務利子の徴収を困難にする。」(League of Nations, International Currency Experience—Lessons of the Inter-War Period, 1944 [小島清, 村野孝訳『国際通貨——20世紀の理論と現実——』東洋経済新報社, 昭和28年, 206頁])。従って第一次大戦後に提起されねばならぬ問題とは、何故に帝国主義国まで平価切下げの波が押し寄せることになったのか、ということになる。
- 4) 第一次大戦後の通貨の「過大」あるいは「過小」評価が20年代の世界経済、とくにイギリス経済に困難を惹起したとする見解は多いようである; Committee on Finance & Industry-Report, June, 1931 (滝口義敏訳『現代金融論——金融及産業について——』東京書房版, 昭和8年, 178-179頁), The Royal Institute of International Affairs, The Future of Monetary Policy. 1935 (町田義一郎訳『貨幣及び金融政策の将来』金融研究会, 昭和11年, 287頁), James W. Gantebein, Financial Questions in United States Foreign Policy, New York. 1939, (町田義一郎訳『アメリカ対外政策における金融問題』千倉書房, 昭和17年, 22頁)。加藤正秀氏も「再建金本位制の第2の特徴は、戦前にみられたような統一と安定のとれた国際為替相場体系がもはや見られなくなっていることである」(楊井克巳編『世界経済論』東大出版会, 1961年, 125頁)としてポンドの過高評価とフランの過小評価をあげておられるが、「過高」あるいは「過小」の基準は、金平価によっているのか、購買力平価によっているのか、という問題意識はみられないようである。なおカッセルがポンドの過高評価にイギリスの困難の原因を求める見解を批判し、「失敗の原因は、金本位自体に存する固有の欠陥に在り、これを採用する時の早きに失した為めではなかった」(Gustav Cassel, The Downfall of the Gold Standard, Oxford, 1936 [金原賢之助訳『金本位制度の没落』金融研究会, 昭和13年, 46頁])としていることは注目される。
- 5) 購買力平価説の最初の主張者であるカッセルが, "the Purchasing Power Parity" の概念を明確に使用したのは, G. Cassel, Abnormal Deviations in International Exchanges, The Economic Journal Vol. XXVIII. Dec. 1918, P. 413においてで

あった。なおカッセルの購買力平価説は、G.Cassel, *World Monetary Problems*, 1921 (田村敏雄, 毛利英於菟共訳『世界の貨幣問題 (購買力平価説)』日本評論社、昭和3年), で体系的に展開されている。

- 6) ヴァルガ, 経済批判会訳『世界経済年報』② (叢文閣, 昭和3年10月) 40頁
- 7) 1920—21年恐慌の性格規定についてはまだ統一の見解は存在しないようである。戦前の見解は世界恐慌の性格を否定するのが支配的であった——「1920年の恐慌は世界恐慌とはならなかった。というのは、この恐慌はすべての資本主義国ばかりでなく、多数の資本主義国さえもとらえなかったからである。フランスでは戦争によって極度に破壊された経済の復興がまだ終わっていなかったし、ドイツでは経済的混乱がひきつづき、それが無制限に展開された貨幣インフレーションによってさらに強められていた。主要資本主義国中アメリカとイギリスとだけが、1920年にたとえ短かったにしろ、深刻な恐慌を体験したのであった」(トラハテンベルク, 及川朝雄訳『独占資本主義の貨幣恐慌』岩崎學術出版社, 1968年, 166頁), 「1920年に開始した恐慌は、生産の低下の意味においては深刻であったとはいへ、相対的に持続的でなく、一切の資本主義諸国を捉えなかった」(ヴァルガ, 永住道雄訳『世界経済恐慌史 (1848—1935年)』第1巻第1部, 慶応書房, 1937年, 65頁)。ところが第2次世界大戦以後になると1920—21年恐慌は世界恐慌であるとする見解が支配的となっている。例えばメデリンソンは「軍事インフレーション恐慌」(エリ・ア・メンデリンソン, 飯田・池田訳『続・恐慌の理論と歴史』[下]巻, 青木書店, 1967年, 第10章)と規定しているし、ヴァルガも世界恐慌説に「転換」している——「この期間に世界的な過剰生産恐慌は三回起こった。すなわち、1920—21年, 1929—1933年, および1937—1938年の恐慌である」(ヴァルガ, 村田陽一・堀江正規訳『資本主義経済学の諸問題』岩波書店, 昭和41年, 244頁)。このような1920—21年恐慌の性格規定の変化は戦後循環論争の影響によるものと思われるが、そこには「世界市場恐慌」概念の不当なる拡張解釈がみられる。なお第2次大戦後の戦後循環の開始点をめぐる議論に関してであるが、久留間教授が次の如く述べておられることは戦争と産業循環との関連について多くの示唆を与えている、「ここでいおうとしていることは結局、戦後の循環は恐慌——世界市場恐慌——の結果として与えられた諸条件から出発していないという点で異常である、ということに帰着する。換言すれば、戦後の循環は先行する循環との間に正常な関連をもっていない、ということに帰着する。そしてこのことは、否定すべからざる事実である。だがそれにしても、だから戦後の循環は不完全な循環であり、〈カタワ循環〉だということにはならない。少なくともマルクスの考え方からいえば、〈中位の活況〉等々の諸局面を通過する運動がみられる以上、それは文句のない循環だといわなければならないはずである。そういう運動が生じるための諸条件が、先行する経済恐慌によって与えられるかどうか

は、次の循環にとっては、いわば外部的な事情にすぎない。」(久留間鮎造『恐慌論研究』大月書店、1965年、227—228頁)。

- 8) ヴェルガは大战後の物価が高水準に維持された原因について次の如く述べている——「金物価は世界大战の終わりにまで1913年の3倍以上に騰貴した。1920—21年の恐慌では、この物価の割高は半分だけ切り下げられたに過ぎない。このまだ非常に割高な水準で物価の安定が行なわれた。金物価指数は、1913年を100として、1922—29年には150近辺を動いていた。物価がほぼ戦前の水準まで低下しなかったことの原因は、金の価値が戦前の時期より減少したことではない。なぜならば、金の重量単位のうちに含まれている労働時間を著しく切下げるような技術的革新は全然起こらなかったからである。吾々の見るところによれば、原因は生産費のうちの非常に重要な要素である小作料・地代・運賃・使用人俸給、租税等々が、長期契約または国家の命令に拘束されて、高いところに釘づけされていた点にある。この生産費中の割高な要素は、需要供給が多かれ少なかれ釣り合うようになって、まだ物価の高いところに止まらせた。これらすべての条件を粉碎し(労働の生産性の向上の結果)疑いもなく戦前よりも低下している商品の価値に物価を適合させるためには、第二の苦しい恐慌が必要であった」(ヴェルガ、経済批判会訳『大恐慌とその政治的結果』叢文閣、昭和10年、64—65頁)。こうしたヴェルガの説明は、彼の独占価格による一般物価水準騰貴論(ヴェルガ「価格形成、インフレーション、金の問題」[村田・堀江訳、前掲書、208頁])と同様、生産費説に基づいてなされている点で首肯しがたい。なおヴェルガはこの高物価水準が第二の恐慌によって価値水準に適合せられるという注目すべき見解を述べているが、価格諸関係の運動と産業循環との理論的関連が明確にされていないため、29年恐慌の深刻性と物価下落がそれぞれ外在的に説明されることになっている。
- 9) K. Marx, Zur Kritik der Politischen Ökonomie, 1859, Dietz Verlag, Berlin, 1961, S. 156 (杉本俊朗訳『経済学批判』国民文庫、243頁)
- 10) 産業合理化なる言葉が最初に使われるようになったのは20年代後半のドイツにおいてであったとはいえ、産業合理化によって表現される運動そのものはすでに20年代前半のアメリカにおいて開始されていた(小島精一『産業合理化』千倉書房、昭和4年、1頁)。産業合理化に関しては、小島精一・同上書、有沢広巳・阿部勇共著『産業合理化』(改造社、経済学全集第43巻、昭和5年)、有沢広巳・阿部勇共著『世界恐慌と国際政治の危機』(改造社、経済学全集別巻、昭和6年)、ヴェルガ・益田豊彦訳『安定後に於ける資本主義没落期の経済』(叢文閣、昭和3年)を参照されたい。
- 11) 1925年12月にドイツ工業全国同盟の発表した『ドイツ経済綱領』こそまさに産業合理化を開始せんとするドイツ金融資本の高らかな宣言に他ならなかった；「既

に戦争は我が生産設備を著しく増大したのであった。インフレーション時代において、この拡張は実質価値への逃避によってなお甚しく増加した。他の諸国においても事情は同様である。かくてヨーロッパが有した生産場所の大いさは、販売市場とも、また自己経営資本とも調和しないものであった。(中略) 我々が我が生産設備もまた現存の不均衡を除去するために、収縮過程に投ぜられなければならぬという事実から眼を蔽うことをえない。ドイツ工業はこの事実を蔽うことをえないであらう、むしろ生産過程の改良と低廉化に至らんがために適当なるあらゆる方策が講じられなければならないであらう。ドイツ工業は生産を、減少せる資本充足に適合せしめ、整理回復に達することに最大の利益をもつものである。この途上においてできるだけ大なる進歩を達成せんがために、ドイツ工業はまた合理化のあらゆる可能性を適用しなければならぬであらう。だからドイツ工業は他方において、国家及び公権力の全体から、議会、労働者及び営業部分から、協調の方法によって、現実の害悪を除去し整理回復への道を自由ならしめるべき方策を遂行せんがために必要な一切の事柄が為されるべきことを要求するものである」(有沢・阿部共著『産業合理化』149—50頁)

- 12) ヴェルガは20年代の労働生産性の上昇の特徴を次のように述べている：「個別的に特に生産を促進するような見事な新しい機械が使用されるようになったとしても（例えばウエストレーキの鑛製造機械）、吾々の概観し得る限りではまだ、原料を機械によって加工するいかなる部門にも根本的革命的な改造は起こって来ない。改造は、労働過程を更に分解したり個々の装置に専門の機械を増したり、原料を機械のところへ機械で運搬したり、労働過程を自動的にしたりするなど、古い進路を辿って進む。吾々は、労働作業率の増大は、機械の改造の影響によるよりも労働組織の改善の影響によるところの方が大であると考える。」(ヴェルガ・益田豊彦訳、前掲書、60—61頁)。ところで20年代の産業循環の特殊性に規定された諸現象から「一般的危機」なる名称で一般理論化を試みたり、あるいは「国際分業関係の崩壊→資本主義の「自動回復力」の喪失→30年代の「兌換停止」=国独資」なるシエーマを導きだすことはともに疑問としなければならぬ。こうした誤った抽象化が行なわれるのは、根本的にはその方法論に由来するのであろうが、それは20年代の特殊な経済現象を本質的諸関係（＝生産諸関係）から必然的に説明し得なかったために、特殊歴史的現象を「理論」として固定化するという致命的な誤りをおかしている。誤って抽象化された「理論」をもって新たな現象を説明しても、それによって客観的現実に関する法則的認識を得ることはできない。
- 13) アメリカのブルッキングス研究所はアメリカの繁栄期（1925—1929年）におけるアメリカ工業の生産能力の利用度を80%としている（E. Nourse, *America's Capacity to Produce*, Washington, 1934, P. 46）。ヴェルガはブルッキングス研究所の見解に対し、同期間の生産能力の利用度は55%, 1925—34年の一循環について

みれば67.5%であったとして批判している（ヴァルガ，経済批判会訳『世界経済年報』③，11頁）。またヴァルガは資本過剰にともなう人口過剰を『固定的失業』として規定し，「戦後において，資本主義が安定して以来，産業資本——農業ばかりでない——に使用されていた労働力の数が絶対的に減少した」（ヴァルガ，益田豊彦訳・前掲書，31頁）ことを指摘している。この生産的労働者の絶対的減少すなわち『労働者数減少の傾向』は後にクーンセンによって『ヴァルガ法則』として批判されている（ヴァルガ，経済批判会訳『世界経済年報』⑥，24—37頁。）

- 14) セレブリャーコフは20年代後半の物価低落を資本主義の一般的危機から説明している。一般的危機の要因として次の五つが挙げられている——①生産装置の構造的操短，②構造的失業，③市場狭隘化，④慢性的農業恐慌，⑤貸付資本の過剰（ヴェ・セレブリャーコフ，堀江・団迫共訳『独占資本と物価』清和書店，昭和12年，238頁）。しかしここに見られるのは当時の諸現象の羅列にすぎず，20年代後半の物価低落傾向を本質的に解明したものといえないだろう。
- 15) 1920年代の巨大な資本集中の具体的現実については，有沢広巳『カルテル・トラスト・コンツェルン（上）』（改造社，経済学全集第47巻，昭和6年），が詳細に取扱っている。
- 16) 20年代におけるいわゆる「慢性的農業恐慌」現象に関してはさしあたり次の文献を参照されたい——League of Nations, The Agricultural Crisis. 1931（国際連盟事務局東京支店『世界農業恐慌』国際連盟経済叢書第2冊，昭和6年），経済批判会訳編『国際農業恐慌』（叢文閣，昭和5年），農業問題研究会訳編『農業恐慌・第一輯』（叢文閣，昭和7年），同訳編『農業恐慌・第二輯』（叢文閣，昭和7年），大内力『農業恐慌』（有斐閣，昭和29年），常盤政治『農業恐慌の研究』（日本評論社，昭和41年），馬場宏二『アメリカ農業問題の発生』（東大出版会，1969年）。
- 17) 1920年代の世界貿易の動向に関しては，エム・スペクタートル，世界景気研究会訳『世界市場戦』（叢文閣，昭和9年），D. D. ミシュスチン監修・西沢富夫訳『世界貿易論』（中央公論社，昭和18年），生島広治郎『世界経済論』（日本評論社，新経済全集5，昭和9年），を参照されたい。
- 18) ここでの資本輸出の考察は貸付資本形態での資本輸出に限定する。従って直接投資形態あるいは「利潤を生む資本」として機能する資本輸出を除く。
- 19) イギリスの「短期借・長期貸」として知られている現象がそれである。なおイギリスの「短期借・長期貸」と関連してマリナルスキーは金為替本位制自体が1つの矛盾をもっていることを指摘している。すなわち信用である外国為替準備の特定国への集中は，一方でインフレーションの結果と物価調節の行程を複雑にするが，他方でいったん経済恐慌が生じればこの制度を大きく動揺させることになる，としている。ここからマリナルスキーは，金市場の数を無制限にし，また金為替本位国の銀行が外国為替の買入れのために発行する銀行券の額を制限しなけ

ればならぬと提案する。資本制的生産の運動は資本主義諸国の不均等な発展と金偏在、従って金為替本位制を必然化させるという認識を欠いているとはいえ、現実資本の運動を世界貨幣＝金に対する請求権である信用・擬制的貸付資本が媒介していること、擬制的貸付資本の運動を基底において支えている現実資本の運動に不均衡が生ずることになれば信用から金へという兌換請求の殺到が不可避免的に生ずることになる、という金為替本位制の性格をマリナルスキーは適確に示している (Feliks Mlynarski, *Gold and Central Banks* 1929, 車谷馬太郎訳『金問題と戦後に於ける金本位制』同文館, 昭和6年, 第5—6章)。金為替本位制は一般に「金本位制の自動調整作用」との関連で「管理通貨制」の萌芽形態としてとらえられ、世界貨幣＝金との関係を稀薄化させていく側面が強調されていた (楊井克己編『世界経済論』東大出版会, 1961年, 第3章; 及び古川哲『危機における資本主義の構造と産業循環』有斐閣, 昭和45年, 125—126頁)。しかしマリナルスキーが金為替本位制の性格として挙げたもう一つの側面, 信用と世界貨幣＝金との関連は看過されているようである。なお金為替本位制の詳細な分析については, 松岡孝児『金為替本位制の研究』(日本評論社, 昭和11年), を参照された

い。

マリナルスキーが金為替本位制のもたらす矛盾をつき、外国為替の分散を提唱することによってフランス金融資本の利害を代表したとすれば、アインツィヒはフランスの在外短資の引揚げと金流入政策をもって国際金融安定の危機をもたらし、2929年以来経済的不況を進展せしめた大部分の役割を演じたものであり、さらにそれを、1931年の後半に未曾有の恐慌にまで深化せしめた直接原因であった。」(P. Einzig, *Behind the Scene of International Finance*, 1931, 木村喜八郎訳『世界金融恐慌の真相』千倉書房, 昭和7年, 4頁)

- 20) 1927年7月にイングランド銀行総裁モンターギュ・ノーマン、フランス銀行副総裁シャルル・リスト、ライヒスバンク総裁ヒャルマー・シャハトとニューヨーク連銀総裁ストロングはニューヨークで、公定歩合問題・アメリカとヨーロッパの金移動問題およびフランス銀行とロンドンとの関係についての中央銀行家会議を開いた (加藤正秀「連邦準備銀行の国際金融協調 — 金本位制復帰後のポンドにたいする支援をめぐる —」[大塚・武田編『帝国主義下の国際経済』東大出版会, 1967年, 152頁])。1927年8月にヨーロッパの金融情勢を緩和するためにニューヨーク連銀は公定歩合を4%から3.5%に引下げた。しかしこの27年の金融緩和政策は株式投機を助長したとしてその後に批判を受けることになる (David C. Elliott, *The Federal Reserve System, 1914—29*, ed. Herbert V. Prochnow, *The Federal Reserve System*, New York. 1960, pp. 312—313)。

- 21) ヴァルガが次のように述べていることは「国際金融協力」の限界と関連して興味深い——「それ故我々は、重大な原則的意義を有する事実、為替相場の安定を確保するためになす資本主義世界の中央発券銀行の組織的協働と世界の金準備のそれに応じた分配という事実、の前に立っている。これは、世界貨幣としての機能を、最早国際的貸借の無秩序な形式に委せず、意識的に統制せんとする試みなのである。かかる統制が真に実行し得るか何うか、大資本主義国に銀行恐慌と信用恐慌との到来する場合に、結ばれたこの協定が吹き飛ばされないかどうかは、経験によって明らかとなるであろう。」(ヴァルガ・経済批判会訳『世界経済年報』②、259頁)
- 22) 賠償引渡し問題、いわゆる「トランスファー問題」がたんに理論上の問題としてのみならず、ドイツの賠償支払の是非という現実の政策と密接に関連して議論された。ドイツの賠償引渡を不可能とするG・カッセル及びJ・Mケインズとドイツの賠償引渡しを可能とするJ・リュニフ及びB・オーリンの論争がそれであった(論争の紹介は、岡野鑑記『第一次大戦における戦債及賠償問題』[日本評論社、昭和21年]第6章「賠償支払能力問題」,においてなされている)。なお村岡俊三氏は第2次大戦後のアメリカ対外援助と関連してであるが、国家間信用関係について次の如く述べられている——「一方的移転取引は、資本輸出入とは異なっており、いわゆる商業採算と直接結びつくものではなく、主として政治的配慮によるものであるから、その原因ならびに経済的効果は当然のことながら資本輸出入と同じではない。早い話が、資本取引が商業採算にもとづく限り、それは既存の貿易構造に具現されている国際分業関係と無関係に行なわれ得ない性質のものであるのに対して、この一方的移転取引は、政治的判断がすべて優先し、それゆえ既存の国際分業関係から相対的に独立して実行されうる、という点を考えてみればよい。」(村岡俊三「対外バランス」[木下悦二編『貿易論入門』有斐閣双書、昭和45年、172頁])。従って賠償・戦債なる一方的移転取引は政治的に決定されるとはいえ、それは経済構造に反作用することになる。もちろん戦債・賠償の存在が恐慌の原因であるとする当時の議論は暴論であるが、こうした一方的移転取引が国際収支の一項目に加わることによって私的経済関係を反映しない金移動が生ずるようになることを看過すべきでない。一方的移転取引は、世界市場の再生産が円滑に行なわれている限りでは私的信用関係＝資本輸入によってカバーされるが、一度再生産が動揺することになれば金流出を通して債務支払国に大きな困難をもたらす。1929年恐慌時におけるドイツはまさにこうした立場におかれていたのであり、過剰現実資本の価値破壊を最も早く迫られることになった。こうした状況下でドイツがとり得る道は、さらなる資本輸入を行なうことによって世界市場における経済的関係を維持していくか(→従属化の一層の進行・植民地化)、あるいは私的・公的信用関係を強権的に破棄することによって世界市場から隔離さ

れたドイツ独自の再生産圏を形成するか、の二つのうちいずれかであろう。

- 23) John Maynard Keynes, A Tract on Monetary Reform, London, 1923, 中内恒夫訳『貨幣改革論』(中央公論社, 『世界の名著』57, 昭和46年, 279頁)
- 24) 同上訳書, 272頁
- 25) 同上訳書, 290頁, ケインズは金の役割について次のように述べている——「この制度において、私が金になお重要な役割を保持していることに読者は気づかれるであろう。最後の防衛手段として、または急場の需要に対する準備として、これにまさる手段はまだ存在しないのである。」(同上訳書, 290—291頁)
- 26) 同上訳書, 291—292頁; ケインズは他の箇所でも同様の指摘をなしている——「事実上、金本位制はすでに未開社会の遺物と化している。われわれすべては、イングランド銀行総裁を始めとして、事業と物価と雇用の安定に主たる関心をもつのであって、選択を強いられた場合、これらを犠牲にしてまで、1オンスにつき3ポンド17シリング10ペンス $\frac{5}{8}$ でなければならぬという言い古れたドグマに従いそうもない。旧い昔の本位制度の擁護者たちは、それが今や時代の精神と要求からいかに遠いものであるかをみないのである。規制された紙幣本位制は、気づかぬうちに入り込んでいる。それは現存している。経済学者がうたた寝をしている間に、百年の学問的な夢魘はキャップとガウンをぬぎすて、紙の衣裳に身をつつみ、悪い妖精の力——つねに善き妖精よりも強いが——によって、つまり悪い大蔵大臣たちによって、現実世界にはいり込んで来たというわけなのである。」(同上訳書, 277—278頁)
- 27) 「ドル本位制」の主張は当時における支配的見解であったようである。カッセルは1921年にすでにケインズと同一趣旨のことを述べている(カッセル, 田村・毛里共訳・前掲書, 第2意見書・第3章金の問題)。その他, Reginald McKenna, Post-War Banking Policy 1928; 前馬治一訳『金融政策14年』(千倉書房, 昭和7年)第9章; ムリナルスキー, 車谷訳, 前掲書, 73—74頁, を参照されたい。なお戦前の日本においてもかなり有力な見解をなしていたようである; 高島佐一郎『管理通貨論』(日本評論社, 新経済全集13, 昭和9年), 第3章「国際金本位とその止場」; 金原賢之助『世界経済の動向と金本位制度』(巖松堂書店, 昭和9年)〈金の諸問題〉第4章「世界大戦後金本位制度の新様相」
- 28) 中内前掲訳書, 274頁
- 29) 井汲氏の管理通貨制度に関する見解は、「交換性回復と管理通貨制度の展望」(『日本経済分析』第1集, 1959), 「管理通貨体制とインフレーション」(『貿易研究』第7号, 1960年7月), 「管理通貨制度における価格の騰落とインフレーション」(『東経大60周年記念論文集』1960年10月『貿易研究』特集号), にみられる。なお上記三論文は、井汲卓一『現代資本主義と景気循環——戦後の恐慌と循環に関する理論的研究——』(日本評論新社, 昭和36年), に収録されている。以下の引用は

この著書からのものである。

- 30) 同上書, 283頁
- 31) 同上書, 280頁
- 32) 同上書, 292頁
- 33) 同上書, 285頁
- 34) 同上書, 289頁
- 35) 井汲氏はその後世界市場恐慌に関する見解ともどもこうした予測を放棄されているようである。そして最初の論文においてもすでに示されていた貨幣数量的側面及びブループルを含めた国際管理通貨制の構想が後の議論の中心を占めるようになっていく。最近の見解についてはさしあたり、井汲卓一「通貨体制の歴史的位置とその創造的再建」及び井汲卓一・長洲一二・富塚文太郎「通貨体制と新構想の追求」(『現代の理論』94号, 1971年11月), を参照されたい。
- 36) 井汲氏を中心とした「国際管理通貨制論争」に関する当時の文献としては次のものがある——桑野仁「金の『独占価格』崩壊の見通し」(『日本経済分析』第2集, 1959年)・「ドルは金であるか」(『レファレンス』65号), 渡辺佐平「管理通貨制度についての論争点」(『アナリスト』1059年11月), 城座和夫「戦後国際通貨制度の現段階」(『日本経済分析』第4集, 1960年), 伊藤岩「金と物価」(『日本経済分析』第5集, 1960年), 花原二郎「管理通貨と労働価値説」(『思想』1960年2・4月)・「管理通貨制度をめぐる若干の問題点」(『日本経済分析』第7集, 1960年)[両論文とも、花原二郎『現代日本貿易論』青木書店, 1969年, 所収], 浜野俊一郎「金兌換停止下における価格の度量標準」(『経済学雑誌』42・2, 昭和35年), 真藤素一「金1オンス35ドルは価格標準か」(『経済評論』1961年2月)・「管理通貨制論争についての覚え書」(『日本経済分析』第8集, 1961年)・「管理通貨制度の検討」(『経済評論』1961年12月), 岡橋保「現代資本主義と通貨問題」(『経済評論』1961年2月)・「アメリカ物価論の方法論」(『金融経済』第75号, 1962年), 酒井一夫「管理通貨制と金の価格引上問題」(『経済評論』1959年5月)・「金為替本位制と管理通貨制」(『金融経済』101号, 1966年), 小野朝男「最近の金問題」(『世界経済評論』1959年7月)。
- 37) 国内通貨と外国為替の理論的区別を強調される村岡氏の次の論稿を参照されたい——村岡俊三「世界貨幣と外国為替」(岡橋保編『金融論体系』所収, 東出版, 昭和44年), 「外国為替取引について——国際金融論研究(1)——」(『東北大・研究年報・経済学』65号)・「『国際通貨』問題とは何か——国際金融論研究(2)——」(九大産業労働研究所編・「吉村正晴教授追悼論文集」・『産業労働研究所報』52・53合併号)
- 38) 井汲・前掲書, 72—73頁

Ⅳ 1929年世界市場恐慌の勃発と本位貨恐慌

戦争経済によって新たに産みだされた生産力と生産諸関係との間の矛盾は「戦後恐慌」・「安定恐慌」によって部分的に調整されたにすぎず、1920年代の世界市場における産業循環はこうした矛盾の残滓を基底的条件として展開されることになった。従って20年代の資本制生産の運動はきわめて狭隘なものとならざるをえなかったとはいえ、「産業合理化」として知られるこの時期に特有な労働生産性の上昇と価値水準の急速な低落はますます価値関係と価格諸関係の背離を拡大したのである（20年代後半の物価低落傾向はこうした背離の部分的調整であった）。しかし生産力からの生産諸関係の背離は一定の限度内においてのみ許容されうる相対的なものにすぎないのであり、いまや世界戦争以来累積されてきた生産力と生産諸関係との間の矛盾は暴力的に均衡化されねばならない。そして生産力と生産諸関係との照応関係の樹立は世界市場恐慌という生産諸関係に激烈なる困難と動揺を惹起する過程を通してのみ遂行されうる。1907年世界市場恐慌について歴史上第2番目の独占段階における Krise〔恐慌＝危機〕である1929年世界市場恐慌は、1907年のそれとは質的に異なった・より高次の・生産力と生産諸関係の矛盾を背景として展開されたがゆえに、Krise〔恐慌＝危機〕の性格をより尖鋭な形態で提示することにならざるをえなかった。Krise〔恐慌＝危機〕は最終的に第二次世界大戦（1939—1945年）という歴史上未曾有の生産力破壊（物質的富のみならず富を創造する主体たる労働者の生命を含めた）の道を必然的に歩むことになった。

生産諸関係の新しい生産力への暴力的均衡化の過程、すなわち旧来の価値関係の基礎上で運動していた価格諸関係が新しい価値関係へ暴力的に調整される過程は過剰現実資本の暴力的価値破壊として遂行される。世界市場恐慌におけるこの過剰現実資本の暴力的価値破壊の過程はより具体的に過剰現実資本→過剰擬制的貸付資本→世界貨幣＝金という信用制度を媒介とした現実資本と金との全面的対決の過程、世界信用恐慌として現象することになる。¹⁾

「貨幣恐慌は、諸支払の過程的連鎖とそれらの決済の人為的体制とが充分に発達している場合にのみ起る。この機構のより一般的な諸攪乱につれて——その攪乱がどうして生ずるかを問わず——貨幣は、突然に且つ媒介なしに、計算貨幣というただ観念的な姿態から、硬貨に急変する。それは卑俗な諸商品によって代えられないものとなる。商品の使用価値は無価値となり、そして商品の価値は、それ自身の価値形態と較べては見る影もなくなる。つい先ほどまで、ブルジョアは好景気で有頂点になって偉らそうにいていた、——貨幣は空の幻影だ、商品のみが貨幣だ、と。ところが今や、貨幣のみが商品だ、というのが世界市場の声である。鹿が清水を求めて啼くように、世界市場の魂は唯一の富たる貨幣を求めて叫ぶ。恐慌においては商品とその価値姿態たる貨幣との対立が、絶対的矛盾にまで高められる。²⁾」

恐慌局面における再生産の円滑性の齟齬から必然的に派生してくる現実的還流の遲滯は、個別資本家が保有する支払準備金の不均等性を媒介として、既存の資本関係（特に過剰に蓄積された生産資本）の諸前提をなしていた一般的価格水準を低落させることになる。だがこうした一般的価格水準の低落はまた反作用的に既存の価格諸関係のうえに聳えていた支払手段としての貨幣の機能を麻痺させることになり、債権・債務関係の連鎖に至るところで切断するのである。支払手段としての貨幣の機能の「無媒介的矛盾」と一般的価格水準の低落のこの累積的過程——これは旧い価値関係の基礎上で遊離して運動していた価格諸関係を新しい価値関係に暴力的に引戻す過程であり、価値法則が貫徹していく過程である——は個別資本間の無政府的・盲目的な競争を通して実現される。

「万事が順調であるあいだは、競争は……資本家階級の実践的友愛として作用するのであって、彼等は各人の投資の大きさに比例して共同の獲物を共同的に分配する。だが、問題がもはや利潤の分配でなく損失となれば、各人はできるだけ自分の損失を少くして他人に転嫁しようとする。損失は資本家階級にとって不可避である。だが、さて各人がどれだけの損失を負担すべきかは、総じて各人がどの程度に分担すべきかということは、力と智能の問題となるのであって、競争はこの場合、敵対する兄弟間の戦争に転化する。⁴⁾」

再生産過程における矛盾をいかなる資本家が負担すべきか、換言すれば社会総資本が全体としてかかえている過剰現実資本はどの個別資本の価値破壊を通して暴力的に調整されるべきか、は一重に個別資本家の「力と智能」・究極的には個別資本家が保有する支払準備金の量的大いさにかかるといえる。しかも個別資本家の支払準備金は現実において銀行信用——預金の形態であれ・貸付の形態であれ——の形態をとるのであるから、どの程度まで銀行信用を獲得しうるか、あるいは支配しうるか・によって個別資本家の競争上の地位が決定されることになる。さらに独占段階における資本の競争は決して平等的関係として展開されるのではない。金融資本として社会の金融力の大部分を支配する独占と絶えず信用の欠乏に悩まされている非独占（中小資本・小商品生産者）との支配強制の関係が資本間の競争を形骸化するのである。従って恐慌期にまっ先に資本の競争戦から脱落を余儀なくされるのは現実的還流の遅滞から生ずる機能資本家相互間の債権・債務関係の動揺と信用連鎖の中断を自らの支払準備金→銀行信用（預金・貸付）によって填補しえない弱体な非独占であろう。かくて恐慌期において企業破産・企業合併の形態をとった大規模な資本集中が進行する（→本来の信用恐慌）。独占と非独占との経済的關係は支配—強制関係であったとすれば、独占体と独占体との関係は独占的競争の關係として展開される。独占体相互の競争は、他独占体に矛盾をより多く転嫁せんがために・さらには独占的支配の覇権の争奪をめぐって、まさにそのもてる金融力を最大限に動員してなされる巨人間の死闘となるだろう。しかしながら「国家の形態でのブルジョア社会の総括」がなされる国民的市場においては資本制的生産の存立基盤を動揺させる危険性の大きいそうした独占体相互の競争は強権的に抑制されざるをえない。独占的競争の歯止めとしての国家による総括は二つの形態でなされることになる。損失を敢えて辞さない独占的競争の無制限な進行は必然的に競争する主体としての個々の独占体の闘争資金つまり独占体の金融力を涸渇させるだろう。それは個々の独占体の系列にある銀行の支払準備金が涸渇するという形で現実化することになる（→銀行恐慌）。かくて独占的競争の帰趨は私的銀行に支払

準備金を補給しうる・すなわち「最後の貸手」(last resort)の地位にある・中央銀行によって支配されることになる。従って国家は中央銀行信用(=公信用・「国家の形態でのブルジョア社会の総括」の信用面における反映)という経済的根拠を媒介として独占的競争による破局への途を強権的に阻止することが可能となるのである。だがこうした経済的関係を通して⁵⁾も独占的競争を抑止しえない場合には最後の手段として政治権力を行使した国家カルテル化が強制されることになる。⁶⁾とまれ国民的市場における資本の競争に関する限りあたかも中央銀行(国家)によって「生産の組織化」が達成されたかの如く現象してくるのである。〔補論Ⅲ参照〕

しかしこうした仮象は、資本の競争を国民的市場の領域で抽象的に考察するのでなく、国民的市場をその一可除部分として包括する世界市場の領域にまで具体化して考察することによって消滅する。国民的市場では「生産の組織化」にとってかわられたかにみえた資本の競争は、世界市場において各国独占体の激烈な独占的競争となって再現されるのであり、さらに終極的には帝国主義国と植民地・従属国の支配—従属関係を背景とした帝国主義国と帝国主義国との国家的対立に集約されることになる。ところで「諸商品はそれらの価値を普遍的に開展する」⁷⁾世界市場では「その自然的形態が同時に人間的労働それ自体の直接的に社会的な実現形態」⁸⁾たる世界貨幣=金が流通している。従って帝国主義諸国間の国家的対立と不均等なる発展は支払差額の逆調と金属準備の対外流出を惹起することになる。

「信用制度の発展につれて、資本制的生産は、富および富の運動のこの金属的制限を——物的であると同時に、幻想的な制限を——たえず止揚しようと努めるが、たえず再びこの制限に頭をぶっつける。」⁹⁾

独占段階の資本制的生産といえども「現実には社会的生産として社会的統制を受けていないという事情」¹⁰⁾が「信用主義の重金主義への転変」¹¹⁾を不可避免的にもたらすとすれば、それは中央銀行による「組織化」現象なるものに「金

属的制限」を課する。ここに中央銀行の金準備を物質的基盤として、一方では再生産過程の停滞にともなう現実的還流・信用還流の遅滞を中央銀行信用によって補填し・他方では世界市場において激烈きわまる独占の競争を展開していた・独占の運動は、重大な危機に蓬着することになる。だが危機に類した独占がとりうる途はきわめて制限されたものたらざるをえなかった。

「〔第一に〕信用が収縮するか全くなくなる逼迫期には、とうぜん貨幣が、唯一の支払手段および真の価値定在として、絶對的に諸商品に対応する。したがって、諸商品の一般的な価値減少・諸商品を貨幣に——すなわちそれ自身の純粹に幻影的な形態に——転形することの困難、いかな可能性が生ずる。

ところで第二に、信用貨幣そのものは、その名目価値の額において絶對的に現実貨幣を代表するかぎりでのみ、貨幣である。金の流出につれて、信用貨幣の貨幣への転換可能性が、すなわち信用貨幣の現実の金との同一性が、疑わしくなる。したがって、この転換可能性の条件を確保するための強制的方策たる利子歩合の引上げ、等々が行われる。

信用貨幣の価値減少は（信用貨幣のともあれ単に想像的な〔貨幣剥奪〕はぜんぜん問題にしない）あらゆる既存の諸関係を震撼するであろう。したがって商品の価値が、貨幣におけるこの価値の幻想的で自立的な定在を確保するために、犠牲とされる。したがって、わずかに二・三百万の貨幣をえるために、何百万という多くの商品が犠牲に供されねばならぬ。これは、資本制的生産のもとでは不可避で¹²⁾あり、またその美点の一つをなす。」

資本制的生産の基本的矛盾（生産の社会的性格と取得の私的資本主義的性格との矛盾）から必然的に生じてくる矛盾すなわち過剰現実資本を暴力的に価値破壊することによって新たな生産力の発展を可能にする生産諸関係を創出した資本制的生産の歴史的発展段階はもはや遠い過去のものとなしてしまった。独占を成立せしめるまでに発展した資本制的生産のもとでは過剰現実資本を価値破壊することによっては矛盾を全般的に調整しえなくなり、かくて資本制的生産の「美点の一つ」は後景にしりぞき、平価切下げ（「信用貨幣の価値減少」）が必然的に登場してくる。1929年世界市場恐慌において本位貨恐慌に襲われた帝国主義諸国は一斉に平価切下げの道を歩むことになった。し

かし再生産過程のもっとも表層的部面たる貨幣＝信用諸関係における金兌換請求の殺到（＝本位貨恐慌）・平価切下げとは「資本の現実的運動と景気循環の具体的な変動過程において自己貫徹していく資本制生産の一般法則あるいは価値法則によって再生産過程で調整される過剰な現実資本の減価可能性とその必然性（→価値革命）の必然的現象形態¹³⁾」であったことをここで確認することは後との関連で重要である。

しかし同じく独占段階の世界市場恐慌とはいえ、1907年の場合は世界戦争によって平価切下げが現実化したのにたいし、1929年の場合は恐慌の初期局面で現実化したことはどのように説明されるべきだろうか。この時期的差異は基本的に当該恐慌の生産力と生産諸関係の具体的態様の相違に基くものといえる。第一に、人間社会の自然支配力を表示する生産力がより高度に発展すればすれほど暴力的に価値破壊されるべき過剰現実資本の規模がますます大となる。第二に、労働の生産力を資本の生産力として支配している資本家の数は資本集中の歴史的進行にともなってますます少数となり、従ってより少数の資本家が社会的生産の果実のますます大なる部分を掌中にする。このことは、独占段階という共通の質的關係を有しながら1907年から1929年へと歴史的発展段階がより高次になるにつれて、暴力的に価値破壊されるべき対象（＝過剰現実資本）がより巨大になるのに対して、暴力的価値破壊を許容しうる対象の範囲が資本集中の一層の進行にともなってより僅少になること、を意味する。すなわち資本制的生産は生き長らえれば長らえるほど資本の意志にかかわらず、あるいは資本の意志に抗して自己を否定する客観諸的条件を胎内から必然的に生みだしていることになる。¹⁴⁾従って1907年世界市場恐慌の場合にはいまだ相対的に多数を占めていた非独占を破産させることによって矛盾を部分的に調整しながら残存する矛盾を最終的に世界戦争へ転化・爆発させたのであり、その帰結が大多数の資本主義諸国の平価切下げであった。¹⁵⁾1929年世界市場恐慌の場合には矛盾の大きさが世界戦争いらい残存していた矛盾も加わって巨大であっただけでなく、部分的な調整で処理される矛盾の存在余地がなかったために、現実的還流の遅延が信用還流の遅延とな

って矛盾が中央銀行信用に皺寄され、世界戦争に突入する以前にはやくも本位貨恐慌と平価切下げを余儀なくされたといえよう。¹⁶⁾

表3 各国の金本位制停止

年 月 日	国 名	年 月 日	国 名	年 月 日	国 名
1929・12・7	ウルグアイ	28	ギリシア	4・20	チリ
17	アルゼンチン		ノルウェー	5・11	タイ
17	オーストラリア	29	デンマーク	14	ペルー
1930・2・25	イラン		スウェーデン	18	ルーマニア
26	トルコ	10・2	チェコスロバキア	8	パラグアイ
10・18	ブラジル	7	ユーゴスラビア	12・28	南ア連邦
1931・7・15	ドイツ	8	ラトビア	1933・4・19	アメリカ合衆国
17	ハンガリー	9	オーストリア	8	サルバドル
25	メキシコ	12	フィンランド	11・21	キューバ
9・21	イギリス	16	カナダ	1934・3・27	ホンジュラス
	ニュージーランド	11・13	ニカラグア	5・26	イタリヤ
	エジプト	18	エストニア	1935・3・30	ベルギー
	英領マラヤ	12・12	ベネズエラ	4	ルクセンブルグ
	パレスチナ	17	日本	1936・4・26	ポーランド
25	ボリビア	31	ポルトガル	9・26	フランス
	コロンビア	1932・1・16	コスタリカ		スイス
26	アイルランド	2・8	エクアドル		オランダ

出所：小野朝男『国際通貨制度』ダイヤモンド社、130—1頁

世界市場を自ら構成している資本主義諸国の発展は不均等に行われるために各国の金準備保有もきわめて不均等である。従って現実の本位貨恐慌は各国の支払差額の逆調による金流出の「各伍発射」の形態をとって現われる。本位貨恐慌は帝国主義国の付属物たる植民地・従属国をまっ先にとらえた。帝国主義国の独占価格維持のための大規模な生産制限に随伴した外国貿易の激減は、すでに20年代後半から大量の在荷と価格低落を示していたこれら諸国の主要輸出商品・原料及び食料品の価格を大暴落させた。¹⁷⁾ そのためにこれら諸国の貿易収支は出超から入超へ転じることになった。さらに商品輸出の減少に追いつくのをかけるかのように相対的安定期においては貿易収支の黒字を背景に流入していた資本が途絶するに及んで、金準備が元来僅小でとるに

足りぬものであった植民地・従属国は金流出にもはや長期間もちこたえることは不可能であった。かくて1929年世界市場恐慌の勃発とともに1929年12月にはアルゼンチン・オーストラリア、30年10月にはブラジルが本位貨恐慌に見舞われることになった。だが植民地・従属国等の農業諸国の本位貨恐慌は世界市場におけるその序幕をなすにすぎなかった。1929年世界市場恐慌の深刻性は帝国主義諸国の本位貨までも動揺させて恐慌の渦中に巻きこんでいった。帝国主義国は恐慌期に豊富な金準備保有を背景に独占価格維持政策を展開したが、そのことは一方で世界貿易を著減させ、他方で植民地・従属国からの配当・利子受取りと船舶収入等の貿易外収支の大幅な減少をもたらした。かくて金準備が第一次大戦後の世界市場で相対的に弱体な地位にあったドイツ・イギリスから流出するに至った。1931年5月13日オーストリア最大の銀行であるクレジット・アンシュタルトの破綻を契機にしてヨーロッパの本位貨恐慌が開始され、帝国主義国相互の信用連鎖をたどって31年7月15日にドイツ・マルク、31年9月21日にイギリス・ポンドが陥落を余儀なくされた。しかもイギリス帝国主義は当時世界における最大の植民地領有国・債権国であったがゆえにポンド為替の兌換停止とポンド為替の減価が諸他の資本主義諸国に及ぼした影響は甚大であり、イギリスの兌換停止いご世界の多数の国々が続々と兌換を停止することになる。そして本位貨恐慌の嵐が金準備の支配的部分を所有して難攻不落を思わせたアメリカ・ドル、フランス・フランさえも襲うに至ってまさしく世界的ないわゆる「兌換停止」なる状態がもたらされた。アメリカは1933年3月4日、フランスは36年9月26日にそれぞれ「兌換停止」を余儀なくされる。¹⁸⁾

本位貨恐慌がまさに巨大独占体を公然と価値破壊することによって矛盾を強力的に調整せんとする価値法則の貫徹形態であったとすれば、「兌換停止」という世界貨幣と国民的貨幣の関係の一時的切断によっても再生産過程の矛盾は除去されえない。では温存されている生産力と生産諸関係との間の矛盾の表現たる過剰現実資本はいかなる形態をとって最終的に爆発し調整・廃棄されるのだろうか。それは、過去の歴史が示すように、世界戦争という大量

破壊の道であるといえ、世界戦争に至る転化過程の特殊性は世界市場で強力的均衡化をもとめてやまない矛盾の絶対的大いさとその矛盾が個別帝国主義国に分配されている不均等性によって規定されよう。生産の社会化の巨大なる進行が帝国主義国の再生産構造を必然的に世界市場に依存させるとすれば本位貨恐慌によって一時切断を強制された世界貨幣と国民的貨幣の有機的関連を再建しなければならぬ。各帝国主義国がどのようにして世界市場の一環に組み込まれてその再生産軌道を再建しうるかは、各帝国主義国のかかえている矛盾の大いさと世界貨幣＝金保有の大いさにかか¹⁹⁾る。

ドイツは「兌換停止」を余儀なくされたものの資本循環の基盤を世界市場に大きく依存しているため世界貨幣と国民的貨幣との関連を形成することが緊急の課題をなした。しかし金準備がきわめて僅かでありしかも巨額の公私對外債務を有していたドイツが世界市場に復歸する途はけわしかった。巨額の對外債務の存在は平価切下げによる金準備の再評価と支払差額への一時的対応という時間稼ぎの政策をとる可能性を封じていたため、ドイツのとりうる途はただ一つ、世界貨幣＝金を介在させない方法で世界市場的連関を維持しつつ資本循環を行っていくこと、であった。すなわち為替管理によって為替相場を強制的に維持しながら為替清算協定を締結して輸入を最大限に確保しようとした。ドイツのこうした世界市場との掛合いは必然的に政治的・軍事的手段を随伴することになり、それは経済軍事化の強行と世界における政治的・軍事的緊張と軋轢をもたらした。ドイツ・ファシズムと広域経済圏の形成はその帰結であった。イギリスの世界市場的連関は、金準備はアメリカ・フランスに比して少なかったとはいえ最大の對外資産を保有していたこと、さらにロンドンに最大の自由金市場が存在していたこと、によって規定された。イギリスは公定金平価を維持しながらイングランド銀行・為替平衡勘定がロンドン金市場で金価格を操作することによってポンド為替相場を低落した水準で維持することは可能だった。かくてイギリスは對外投資資産価値を維持しながらポンド為替を事実上「減価」させることによって商品輸出を増大させえた。さらにイギリスは従来の自由貿易体制から一転して保護関税体

制を採用するとともに、英帝国特惠制を形成してスターリング・ブロックという世界市場における最大のブロックを形成した。アメリカは34年1月31日に平価切下げを断行すると同時にドルを世界貨幣＝金と1オンス＝35ドルに固定し、ドルの国際通貨としての地位を一層強化していった。アメリカの世界市場との掛合いは相対的に大きいとはいえず、豊富な金準備を背景としたニュー・ディール政策が展開された。²⁰⁾

帝国主義諸国は世界市場におかれたそれぞれの客観的諸条件の相違によって世界市場との掛合いを異にした。それは、ドイツ・イタリア・日本の資本循環を維持するためにとられた強権的なブロック化政策・経済軍事化体制とアメリカ・イギリス・フランスの植民地体制を背景としながら経済的關係に基いた資本循環の形成、という対照的過程を辿ることになった。世界市場における矛盾の不均等な配置が帝国主義国相互の経済的・政治的・軍事的關係の具体的発現形態を規定したのである。かくて強力的均衡化をもとめてやまない生産力と生産諸關係の間の矛盾は帝国主義国家相互間の経済的対立を政治的・軍事的対立へ転化させる——1931年9月満州事変勃発、1936年3月ドイツのラインラント進駐、1937年7月日華事変勃発、1938年3月ドイツのオーストリア侵入、1939年4月イタリアのアルバニア占領、39年8月ドイツのスロバキア進駐、39年9月1日ドイツのポーランド進駐、39年9月3日第二次ヨーロッパ大戦勃発、41年12月8日太平洋戦争勃発。世界戦争の第二幕は開始された。

補論Ⅲ 1930年代の信用恐慌論争

第一次大戦後の資本制の生産は「産業合理化」運動として知られる顕著な労働生産力の発展をなしとげたが、他方における激烈なる資本集中の進行は独占組織をますます堅固なものとしていった。相対的安定期におけるこのような独占組織の強化はあたかも独占が恐慌を克服しうるかの如き幻想を生み出すことになった。それはたんにヒルファディングの「組織された資本主義」の理論を完成させたにとどまらなかったのである。ここで紹介する独占

と信用恐慌に関するヴァルガの見解をめぐってなされた1930年代初期の「信用恐慌論争」はそれの一齣をなしていた。

〔1〕 ヴァルガ説の推移

見解Ⅰ——29年恐慌以前のヴァルガの見解は、ヒルファディングの「組織された資本主義」の理論を批判するなかで、示されている。ヴァルガはまず独占資本主義といえども、自由競争の資本主義と同様に、恐慌それ自体を除去しえないとする、「独占の資本主義もまた、同様に恐慌を、即ち社会の生産力と敵対的な分配関係に基づく消費力とのあひだの矛盾を、取除くことができない」²¹⁾。しかしながら独占の形成は独占資本家を恐慌の結果から放免する、「独占は、恐慌中にも価格を高くし、そして過剰な商品量の価値を低減することによって、従って労働者を犠牲として、均衡を回復し以って恐慌の負担を容易に免れることができる、しかもその場合独占は、同時に賃銀をそれ相当の高さに引き下げることができるのである。独占資本主義の恐慌を特徴づけるものは、信用恐慌や破産や銀行の破滅ではなくて、永続的な大衆的失業である」²²⁾。ヴァルガは、恐慌の負担が労働者へ転嫁されるとする点では恐慌の労働者に与える影響が緩和されるとしたヒルファディングと見解を異にしたが、資本が恐慌の負担を免れるようになる点ではヒルファディングの理論にきわめて接近してくる。なお後になってヴァルガは、恐慌の負担はまっ先に労働者に転嫁されるが、小資本家・商人・手工業者も恐慌の負担を背負わねばならぬ、と見解を修正している²³⁾。従って大資本家＝独占のみが信用恐慌による価値破壊を免れうることになる。

見解Ⅱ——29年恐慌が勃発したにもかかわらず「古典型の恐慌」の如く恐慌の切迫的局面に信用恐慌が生じなかった。ヴァルガは、古典型の恐慌と独占資本主義の恐慌のこうした差異、すなわち信用恐慌が恐慌の勃発とともに生じなかったことあるいは遅延したことを、次の二つの契機をもって説明しようとする。第一の要因は資本主義の独占的性質である。この独占的性質とは次のことを意味していた——①「銀行資本と産業資本との縫い合ひによ

て、指導的大銀行には個々の企業の状態はより分つてをり、適當の時期に干渉を加へる可能性がある」²⁴⁾；②「垂直的大コンツェルンの存在の結果として、非農業生産物の大部分はコンツェルンの内部で売買され、これではつまり信用の引揚げは信用主にとって何の意味もない」²⁵⁾。つまり独占が金融資本の形態をとることによって信用力が強化されること、また現金を介在させない取引領域が拡大されること、この二つの独占の性質が信用恐慌の可能性及び必然性を減退させている。第二の要因は貸付資本の過剰と低利子率である。これがさきの独占による信用恐慌阻止の試みを支えていた客觀的基盤ということになろう。ところで貸付資本の過剰による低利子率の説明も時期的に前後して二通りの方法で与えられている。1929年第4四半期の『年報』においては、アメリカでは貸付資本の過剰のため信用恐慌は生じないが、貸付資本に乏しいヨーロッパでは「一般信任恐慌及びその結果としての信用恐慌、銀行恐慌及び金融恐慌を決して免れない」²⁶⁾としていた。ここでは独占という共通性を有していても貸付資本の不均等な分布によって信用恐慌が発生することを認めている。ところが30年にはいつてからの世界的低利子率に対し、「アメリカに於ける貨幣の過剰と利率安とは、あらゆる指導的資本主義諸国の金融市場に同じ方向に向つて作用した」²⁷⁾とその説明を与えている。この説明は、さきのとは異なり、たとえ貸付資本の不均等な分布があつても過剰な貸付資本を保有する指導国（アメリカ）の低利子率が世界的低利子率をもたらし、信用恐慌を世界的に回避しうることになろう。とまれヴァルガは独占の作用と貸付資本の過剰から信用恐慌の欠如ないし遅延を説明していた。

見解Ⅲ——1931年に入るとヨーロッパでは信用恐慌が荒れ狂うことになった。それまで信用恐慌は発生しないとしてきたヴァルガは眼前の事実となった信用恐慌をどのように説明したのだろうか、「全資本主義世界をつかんでゐる現在の金融恐慌の基礎は、先行——それも二三の国だけに限られた——繁栄局面のなかにあつたのは少しの部分だけで、その予備条件は主として恐慌の進行中に恐慌そのものによって作り出されたものである」²⁸⁾。では恐慌自体の

経過から発展してきた信用恐慌の予備条件とは何か。工業諸国に於ける予備条件としてあげられているのは、①商品在荷の山積と生産資本の価値増殖の低下、②国家・州・都市の財政赤字の増大、③政治的モメント、である。これらの予備条件が潜在的信用恐慌を顕在化させることになる。さらにヴァルガは、以前の時代の信用恐慌は「恐慌の終末を加速化する解決的な機能」²⁹⁾を果したとすれば、先行繁栄期に経済的基礎をもたない現在の信用恐慌は「恐慌を深刻化し長びかせる機能」³⁰⁾を果すことになる、と信用恐慌の機能の変化を述べている。

このようにヴァルガは独占と信用恐慌という抽象的な問題設定をして結論を急いだため、その結論と具体的現実（信用恐慌の発生）との間に生じた乖離を恐慌それ自体から生じた予備条件なる論理で埋めねばならなかった。

〔2〕 ヴァルガ批判

批判Ⅰ——恐慌の最初の二年間は信用恐慌が存在しなかったとするヴァルガの主張に対し、グルヴィツチはその主張の根拠となっている三論点を各々批判している。(a)1929年の取引所恐慌は『本来の意味での』信用恐慌現象とは無関係である——「現下の時期では、信用制度と取引所とは最も密接に結ばれ合っている。だから取引所恐慌は信用恐慌の開始と見ざるを得ないし、また信用恐慌を構成する最もはっきりした指標的な部分ならざるを得ない」³¹⁾。グルヴィツチは取引所恐慌それ自体を信用恐慌とは規定していない。取引所恐慌による有価証券減価が信用制度に大きな影響を及ぼすことを指摘しているにすぎない。(b)恐慌の初めには大銀行及び大企業の破産がなかったこと——「破産は基本的な本質的な信用恐慌現象」³²⁾であるから中小企業の破産も立派な信用恐慌現象である、従って独占体の破産をもって信用恐慌の開始とするのは誤っているとする。(c)恐慌のときには騰貴しなければならないはずの割引歩合が低下したこと——「現在では割引歩合は信用恐慌の一般的指標ではあり得ない。吾々は割引歩合を見て恐慌があるかないかを決定することはできない。吾々は割引歩合はそもそも恐慌の要素ではないと考へる」³³⁾。

批判Ⅱ——信用恐慌の運動の特殊性を独占から説明するヴァルガに対し、ロゾーフスキーは次の如く批判する「信用恐慌の運動のこの特殊性は、……恰かも一定期間＝信用及び貨幣恐慌を引き止めることができるかのやうな独占的に組織された銀行の力から出て来るのではない。現下の信用恐慌の発展の特質は、資本主義の一般的危機の時期に於ける再生産過程と信用制度との特質から出て来ているのである」。³⁴⁾信用恐慌の特殊性は独占一般からでなく資本主義の一般的危機から説かねばならぬとするのが、ヴァルガ批判者（ロゾーフスキー、グルヴィッチ、サラトフツエフ）の統一の見解であった。では信用恐慌の特質を規定する再生産過程と信用制度の特質とは何にもとめられているのか、「第一に、再生産過程、従ってまた商業信用の拡張が微弱であること、第二に、銀行信用の主要方向が産業的投下から投機的投下へと向っていること、第三に、投資が不充分である結果、貸付に予定された貨幣資本が過剰であること、……第四は、右の関係から来る有価証券投機の驚くべき増大、株式発行の雪崩のやうな繁盛とそれに対応した産業的企業からの急速な資金の引き上げ」。³⁵⁾従ってロゾーフスキーは商業信用の伸張が欠けていたことが『支払手段に対する殺到』＝信用恐慌となって現われなかった基本的理由であるとしている。

批判Ⅲ——ナウマンはヴァルガの信用恐慌の機能変化説に対し次のように批判する「信用恐慌の爆発は世界経済恐慌の結末を遅延せざるのみならず、その尖鋭化及び深刻化を益々助長しつつその発展を速めるものである」。³⁶⁾従ってヴァルガは信用恐慌そのものと信用恐慌の予防及克服のための金融資本の政策を混同している、とナウマンはヴァルガの誤謬を指摘する。

〔3〕 小 括

ヴァルガは独占と貸付資本の過剰から直接的に信用恐慌の可避性をとき、二要因がいかなる経済的機構を通じてそうした結論をもたらしかは何らの説明も与えなかった。これに対しヴァルガ批判者は一般的危機の要因を強調することを通して独占段階の信用機構の特質にまで立ちいって分析したことは

その功績とされねばならぬ。すなわち独占段階における商業手形流通の減少傾向と銀行信用による商業信用の代位、銀行信用の重要な投資対象となった有価証券と信用恐慌との関連等々。さらにサラトフ³⁷⁾ェフが「信用分野の諸過程を生産の一般的諸条件から離れて観察する」としてヴァルガを批判したことも注目されてよいだろう。第二次大戦後のドル危機に対して与えられた「独自の貨幣恐慌」の規定はまさにヴァルガが30年代に産業恐慌と信用恐慌を切断して理解しているとして批判されたものの再版に他ならぬといえよう。

しかしヴァルガ批判者にも欠点はあった。それは「組織された資本主義」論を批判するに急な余り独占の契機をほとんど無視したことである。しかしもう一度より高い次元で独占と信用恐慌との関連が問われるべきであったろう。そうすれば信用恐慌と平価切下げあるいは世界戦争という独占段階における経済諸現象相互間の理論的連続性を見出すことができただろうと思われる。またそのことは「特殊な不況」なる概念を無用にしたであろう。

- 1) 信用恐慌に関して従来から多くの議論がなされているが、確固たる定説は存在しないようである。そこで信用恐慌についての古典の規定を手掛りにしてここでの概念規定を与えてみたい。(a)マルクス；「あらゆる一般的な生産—および商業恐慌の特殊の段階として規定されたような貨幣恐慌は、やはり貨幣恐慌と呼ばれているが自立的に生じ得るような、かくして産業および商業にはただ反応的にのみ作用するような、独自の種類の恐慌から、よろしく区別されるべきである。この後者は、貨幣資本をその運動の中心とする、したがってまた銀行・取引所・金融をその直接的範囲とする、恐慌である。」(K. Marx, Das Kapital, I, S.144, 長谷部訳『資本論』青木文庫①, 270頁)。(b)ヒルファディング；信用恐慌に関して特別の概念規定を与えた文章はみられないが、「信用恐慌が発展して一方では銀行恐慌となり他方では貨幣恐慌となる」(R. Hilferding, Das Finanzkapital, Dietz-Verlag, Berlin 1955, 林要訳『金融資本論』国民文庫・下, 192頁)という箇所やその他の断片的文章を併せて考えれば、ヒルファディングは、信用恐慌に一般的規定と特殊の規定の二重の意味をもたせ、さらに信用恐慌の特殊・発展した形態として銀行恐慌・貨幣恐慌を考えていたと思われる。(c)ヴァルガ；「国際金融恐慌は次のような要素からできる。(a)本来の信用恐慌。われわれはこれを、民間企業の大衆の支払不能と理解する。……(b)信用恐慌のより高度の1つの特殊形

態は銀行恐慌である。……(c)もっと高度の段階を成すのは紙幣〔紙貨幣〕恐慌（本位貨減価）である。……(d)民間信用の崩壊と本位貨の減価とに伴って、国家自体の支払不能、国家破産が起こり得る。それも外国に対しての国家の支払不能、あるいは国内に於けるそれ、あるいは両者が同時に来る場合」。(ヴァルガ、経済批判会訳『世界経済年報』⑮、5—6頁)。(d)トラハテンベルグ：「マルクスは、貨幣恐慌の2つの種類——銀行、取引所、財政を直接の範囲とする、吾々が信用恐慌と名づけ得る恐慌と、貨幣流通、貨幣制度を直接の範囲とする、この言葉の本来の意味における貨幣恐慌——の間の区別を明確に強調し、指摘している」(コムアカデミア世界政治経済研究所編、ロシア問題研究会訳『アメリカの貨幣及信用恐慌』ナウカ社、昭和9年、130頁)。この小論においては、信用恐慌を一般的・抽象的規定（債権・債務関係連鎖の中断と支払手段としての貨幣需要の殺到）として用い、信用恐慌の特殊的形態を信用関係の差別性に応じて、商業信用→本来の信用恐慌、銀行信用→銀行恐慌、中央銀行信用→貨幣恐慌あるいは本位貨恐慌、と規定することにする。

なお信用恐慌の概念規定に論及した文献としてはさしあたり次のものを参照されたい；三宅義夫「貨幣恐慌小論」(『講座・恐慌論——Ⅲ・恐慌の基礎理論』所収〔東洋経済新報社、1958年〕、後に三宅義夫『マルクス信用論体系』〔日本評論社、昭和45年〕に所収)、豊川卓二「論説・一般的生産＝商業恐慌と貨幣恐慌の連繫の問題について——イ・ア・トラハテンベルグの貨幣恐慌論の再検討——(1)——」(『産業と科学』第18号、1965年12月)、富塚文太郎「〔覚え書〕信用恐慌について」(『経済評論』15巻1号、昭和41年1月)、花井益一「信用恐慌論序説——信用恐慌の新しい見方」(『富大経済論集』12巻3・4合併号、昭和42年3月〔花井益一『貨幣・信用・恐慌の基本理論』日本評論社、昭和44年・Ⅹ所収〕)、生川栄治「オーバーローン・信用恐慌・国債流通」(『金融経済』98号〔生川栄治『信用制度と資本蓄積』有斐閣、昭和42年、第10章所収〕)、建部正義「貨幣恐慌および信用恐慌について」(『商学論纂』12巻5・6合併号、1971年3月)、浜内繁義「兌換制下における貨幣・信用恐慌の特質」(『経済科学』XIX—1、1972年)

- 2) K. Marx, Das Kapital I, SS. 143—144 (長谷部訳『資本論』青木文庫①、270頁)
- 3) 恐慌の必然性を労賃上昇による利潤率低下と利子率騰貴との衝突から説明する「宇野派」信用恐慌論があるが、さしあたり次の文献を参照されたい；宇野弘蔵『恐慌論』(岩波書店、昭和28年)、大内力『農業恐慌』(有斐閣、昭和29年)、鈴木鴻一郎編『信用論研究』(法政大出版局、1961年)、宇野弘蔵編著『経済学ゼミナール』(3)；恐慌論・商業利潤論の諸問題(法政大出版局、1963年)、大内力編『資本論講座・7——恐慌・資本論以後——』(青木書店、1964年)、宇野弘蔵編『資本論研究・V・利子・地代』(筑摩書房、1968年)、戸原四郎『恐慌論』(筑摩書房、1972

年)。なお「宇野派」信用恐慌論に対しては利潤率低下の必然性と利子率騰貴の必然性の二論点について批判がなされている；岡稔「恐慌理論の問題点」(『講座恐慌論——Ⅲ・恐慌の基礎理論』所収)、川合一郎「実現論なき恐慌論——宇野教授の所説への一疑問」(『思想』1957年11月、横山正彦編『マルクス経済学論集』〔河出書房新社、1960年〕所収)、古川哲「宇野教授『恐慌論』の疑問点」(『経済評論』1959年4月)。宇野氏は反批判を展開されているが新たな論点はみられない；「恐慌の必然性は如何にして論証さるべきか——川合一郎君の疑問に答う」(『思想』415号、1959年1月、『マルクス経済学原理論の研究』〔岩波書店、昭和34年〕所収)、『経済学ゼミナール(3)』。かくて「宇野派」信用恐慌論においては依然として「好況末期における物価上昇をとまなう信用の拡大と、そのひきしめないし利子率騰貴の契機に関しては、なお統一的説明が与えられるには至っていない」(『資本論講座・7』196頁)ようである。

- 4) K. Marx, Das Kapital, III, SS. 281—282 (長谷部訳『資本論』青木文庫⑨, 367頁)
- 5) 中央銀行信用論に関しては、松井安信「兌換銀行券のいわゆる〈転化〉問題」(1)・(2)〔『北大経済学研究』12・3, 13・1；『信用貨幣論研究』〔日本評論社、昭和45年〕第4章所収〕を参照されたい。
- 6) アメリカにおいてニューディール政策の重要な一環をなすものとして1933年6月16日に制定された全国産業復興法(NIRA)はまさに国家カルテルを形成することによって資本の競争を強権的に抑止することを意図した立法であった(アメリカ経済研究会編『ニューディールの経済政策』慶応通信、昭和40年、第1部産業政策を参照)。
- 7) K. Marx, Das Kapital, I, S. 148 (長谷部訳『資本論』青木文庫①, 277頁)
- 8) ebenda, I, S. 148 (同上書①, 277頁)
- 9) ebenda, III, S. 622 (同上書①, 810頁)
- 10) ebenda, III, S. 621 (同上書①, 810頁)
- 11) ebenda, III, S. 620 (同上書①, 808頁)
- 12) ebenda, III, SS. 562—562 (同上書①, 730—731頁)
- 13) 松井安信・前掲書、第2章景気循環と信用貨幣、26頁
- 14) 「いまや収奪されるべきものは、もはや自営的労働者ではなく、多くの労働者を搾取しつつある資本家である。かかる収奪は、資本制的生産そのものの内在的諸法則的作用によって、諸資本の集中によって、成就される。一人ずつの資本家が多くの資本家を打ち滅ぼす。かかる集中、あるいは少数の資本家による多数の資本家の収奪と相並んで、ますます増大する規模での労働過程の協業的形態が、科学の意識的な技術的応用が、土地の計画的な利用が、共同的にのみ使用され得る労働手段への労働手段の転化が、結合された・社会的な・労働の生産手段としての

利用によるすべての生産手段の節約が、世界市場の網へのすべての国民の編入が、したがってまた資本制的体制の国際的性格が、発展する。この転化過程のあらゆる利益を横奪し独占する大資本家の数のたえざる減少につれて、貧困・抑圧・隷属・頽廃・搾取の度合が増大するが、しかしまた、たえず膨張するところの、そして資本制的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織されるところの、労働者階級の叛逆も増大する。資本独占は、それと共にまたそのもとで開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本制的外被と調和し得なくなる時点に到達する。この外被は粉碎される。資本制的私有財産の最後の時が鳴る。収奪者たちが収奪される。」(K. Marx, a.a. O., I, S. 803, 前掲書④, 1159頁)

- 15) メンデリソンは1907年恐慌における資本集中の激烈さを次の如く述べている、「1907年恐慌からの脱出のためのたたかいの重要な特色の1つは、独占体が、その競争相手を犠牲にして自己の勢力範囲を拡張し、その販売量を拡大するため、競争相手を窒息させたことである。外国市場においては、ダンピング・輸入業者への短期信用供与・資本輸出、政治的圧力を加えるさまざまな方法、植民地市場の独占化が、この目的のために用いられた。それぞれの帝国主義国の国内では広範囲に中小企業が、ときとしては独占体ではない大企業も、押し流された。独占体はきびしい闘争を行なって、アウトサイダーを吸収し、自分の競争相手には合併をよぎなくさせた。カルテル型やシンデケート型の独占体の内部では、その参加企業同志のあいだで、割当高をめぐり、それぞれのグループにとってもっとも有利な生産水準や価格水準をめぐる喧嘩が行なわれた。こうした闘争が行なわれていくあいだに、解体した独占体もあれば、新たにつくられた独占体もあり、また〈再編成された〉独占体もあった。これ以前の恐慌のうちどれ一つとして、1907年恐慌ほどに、中小資本家の高い〈死亡率〉をともなったものはなかったし、これほどはげしい資本集中をともなったものはなかった。」(エリ・ア・メンデリソン、飯田・池田訳『統・恐慌の理論と歴史』〔上〕巻、青木書店、1966年216—217頁)
- 16) 古川哲氏は1929年世界市場恐慌が未曾有の「包括性・深刻性・持続性」を示したことをもってまづば歴史的偶然性に解消させようとしている：「従来、歴史上もっとも深刻だった1929—32年の統一的世界市場恐慌を独占段階資本主義の典型的恐慌とみなすのが通説であったようである。しかし、不均等発展の激化による循環の分裂化も、その一定段階での平準化による循環の斉一化も、ともにその根元をさぐれば独占に固有な蓄積と市場の構造的特質に由来するとすれば、われわれは特殊に、29年恐慌のみを独占段階に本来的かつ典型的な恐慌とみなすわけにはゆかないであろう。かりに1920年、48年の恐慌に大戦争が生んだ不均衡の解決という戦後恐慌の特殊性があると考えとしても、たとえばこれ以外の種々

なる分裂的世界市場恐慌も、また第二次大戦後のアメリカに固有な短期・軽微でしかし頻繁な恐慌も、すべて独占に固有な恐慌の典型の1つとしてとらえねばならないであろう。独占段階はまさにそれに本来的な独占と競争の並存・対抗のゆえに多様な典型をもたねばならぬのであり、それらの種々異なった諸典型のうちに本来的な恐慌法則のより激烈な貫徹を見出せば足りるのである。そのような意味では、われわれは29年恐慌のみでなく、たとえば1900年恐慌、1937年恐慌、57年恐慌等のすべてに独占の本質的矛盾と資本主義の矛盾の深化を見出さねばならないであろう。この場合、恐慌のひろがりや深さが量的に異なっているからといって、それらを質的に異なった次元で評価するのは誤りであろう。」(古川哲「景気循環と恐慌の理論」[『講座現代帝国主義』第5巻、日本評論社、1963年3月、所収；後に古川『危機における資本主義の構造と産業循環』有斐閣、昭和45年、所収、79—81頁)。氏は29年恐慌の未曾有の深刻性を、「独占と競争の矛盾」が競争を主要な側面として現象してきたため、あるいは不均等発展にもとづく「先進資本主義各国の力関係の一定の平準化と再生産の性格の等質化」(前掲書、71頁)によって、循環の統一性が回復されたことにもとめられている。しかし余り説得的とはいえないようである。第1に、不均等発展法則を便宜的に適用することによって、ある時は循環の統一性を、ある時は循環の分裂性を、導きだす論理は問題が多い。不均等発展法則が循環の統一性あるいは分裂性をもたらす客観的根拠は何ら明らかにされておらず、もっぱら主観的判断に委ねられているからである。すなわち、資本の競争は絶えず個別資本間・資本主義諸国間・帝国主義諸国間の不均等な発展に媒介されて展開されるのであり、不均等発展法則をもって循環の分裂性の原因であると結論し得ない。第2に、循環の統一性・分裂性を語る場合の循環＝世界循環に関する氏の考え方が問題となろう。氏は多分一国循環の寄せ集めとして世界循環を想定されているのであろうが(でなければ統一性・分裂性なる議論は生じ得ない)、世界循環とは、そうしたものでなく、各国の循環を一構成分子とする一つの有機的統一体として常に存在している。そして世界循環は資本主義諸国のたえざる不均等発展をうちに孕みながら統一性をなして展開されるのである(重田澄男「世界恐慌論における二類型」上・下[『経済論叢』88/2, 88/4, 昭和36年]を参照されたい)。以上のように不均等発展法則と世界循環についての氏の考え方には多大な疑問が残るが、さらに決定的なことは、競争の側面の優位と世界循環の統一性の回復を指摘したとしても何ら29年恐慌の性格あるいは規模について語り得ないということ、であろう。つまりその疑問は世界循環の統一性を確認したのちにはじめて提起される性質のものだからである。

氏はこうした事を意識されてか、後に(「現代産業循環分析の基本視角」上・中・下[『経済評論』1966年10・11・12月、前掲書第3章所収])29年恐慌の論理を修正されているようである。次の叙述はそれを示している；「20年代好況過程の

それはアメリカと西欧の格差の拡大という不均等発展として現われ、ヨーロッパの停滞はむしろ戦争の傷手からの回復過程における困難であり、この過程全体を不均等発展の激化による〈平準化〉とみなすことはできない（その点でかつてのスターリンの総括は疑問である）。」（前掲書、129—30頁）。では平準化の論理から大恐慌を説明し得ないとすれば、いかなる論理が準備されているのか；「大戦のもたらした鋭い不均衡の構造、とくにアメリカとヨーロッパとのあいだのそれ、および後進諸国の一部に軽工業が発展してそれと西欧諸国とのあいだに生じた矛盾、そしてアメリカの農業生産急増がもたらした農業モノカルチャー国の困難などが構造的に定着したままで、ほとんどもっぱらアメリカの過剰資本と非流動的な金準備と不安定な短資に依拠して好況が組み立てられていったがゆえに恐慌は〈大恐慌〉となったのであり、しかもその〈恐慌〉をもってしてもこの不均衡も根本的に一掃し得ないばかりか、ある面で激化させたがゆえに、その後の不況が〈特殊な不況〉たらざるを得なかった」（前掲書、129頁）。ここで氏が重要視されている「構造的な不均衡」つまり「米欧間の不均衡」・「生産力と金融力の配置替えから生ずる矛盾」はいったい大恐慌、すなわち氏のいわゆる「内在的矛盾」といかなる関係をもつのだろうか。「構造的な不均衡」とは要するに資本主義諸国相互間の経済力の変化を意味するにすぎず、こうした資本主義国相互間の力関係の変化からは世界市場において累積されている矛盾の大きさの導きだすことは不可能であろう。さらに金融力の配置替えに伴う矛盾を指摘しているが、これを換言すれば生産力と流通諸関係の矛盾、あるいは世界貨幣＝金の不足ということになる。ちなみに上述したように氏は資本輸出の途絶（＝流通諸関係）から恐慌の勃発を説明している。しかしこれは貨幣数量説の説明とまったく同じでないのか。氏の根本的欠陥は、29年恐慌を生産力と生産諸関係との間の矛盾——抽象的な矛盾ではなく具体的な矛盾——から説明しなかったところにある。流通諸関係はあくまで生産諸関係に規定されていることを見失うべきでなかろう。

29年大恐慌を偶然性に解消せんとした氏の主要な意図は戦後循環の形態変化を説明することにあった。すなわち第2次大戦後における「恐慌」の形態変化を、国独資機能からでなく、独占段階に固有のものとして解明せんとした氏にとっては、29年恐慌の「大恐慌」性はきわめて不都合なものであったのだらう。29年恐慌を多くの典型の一つとして位置づけることによって次のような結論を下すことが可能となるはずであった；「したがって、この段階においてすでに、世界循環の始点と終点について、および中間恐慌が循環性恐慌かを世界市場恐慌という19世紀以来の伝統的範疇とを結びつけて論ずることは無意味な問題の立て方にすぎなくなったというべきであらう。ここに、第2次大戦後の同様の問題への接近の一視角がすでに与えられていたのではなかろうか？」（前掲書、136頁）。かくて第2次大戦後の資本主義の運動は無法則性の世界をさまようことになる；「こうした

階級対抗のつばぜりあいの時期においては、特殊に、軍事上、政治上の要求が『<至上命令>』として経済諸関係を主導し規制する転倒関係が生みだされる。もはや資本主義の運動は、この軍事上・政治上の必要の最優先の考慮によって根本的に規制され、経済自立的すなわち経済法則の本来の論理そのままでは展開し得なくなるのは当然である。」(前掲書、134頁)；「それ(第2次大戦後の特殊な時期としての歴史的 성격)はもはや、……マルクスの『資本論』の分析からはもちろんのこと、レーニンの『帝国主義論』の分析の諸結論からさえも著しくはみでざるを得ない運動が展開される時期として特徴づけねばならないであろう。」(前掲書、144—145頁)。

- 17) 29年恐慌は農産物の価値破壊のみならず物理的破壊をもともなった；「なん億という失業者や貧農が飢えてボロをまとっているのに、農産品の組織的廃棄がますます大きな規模をとるようになった。いずれかの国において廃棄されなかったような農産品がはたしてみつかるであろうか？小麦やとうもろこしがアメリカでは燃料として使われているし、殺した牛がオランダやデンマークでは肥料として使われている。アメリカで600万頭の豚が廃棄されるために買上げられている。150万のみかん類がロンドンで海中に投ぜられた。1千万袋のコーヒーがブラジルで燃やされた、等々。」(E・S・ヴァルガ、及川朝雄訳『現代資本主義と経済恐慌』[上]巻、岩崎学術出版社、1968年、263頁)
- 18) 本位貨恐慌に関しては次の文献を参照されたい；経済批判会訳編『国際信用恐慌——インフレーションへの途』(叢文閣、昭和7年)、経済批判会訳編『金融市場の世界的動揺』(叢文閣、昭和8年)、コムアカデミア世界政治経済研究所編・ロシア問題研究会訳『アメリカの貨幣及信用恐慌』(ナウカ社、昭和9年)、トラハテンベルグ、及川朝雄訳『独占資本主義の貨幣恐慌』(岩崎学術出版社、1968年)
- 19) 1930年代において経済的恐慌から世界戦争への転化過程に「特殊な不況」という新しい名称が付されることになったが、「特殊な不況」論のもつ意義をここで考えてみたい。1932年中旬頃から資本主義諸国の工業生産は横ばいないし上昇を示したが、新聞・雑誌・景気研究所等はこれをもって恐慌が底入れたと主張した。しかしヴァルガはただちに『世界経済年報』①⑨(1932・Ⅲ)において恐慌底入説を批判し、現在の恐慌は「普通の循環性恐慌」と異なり、資本主義の一般的危機の影響下で進行しているから、景気の好転はあり得ないとした。ところが1934年1月にスターリンは1932年恐慌底入説を主張することになった、「いまや事態は、工業不振の最底点から、工業恐慌のどん底から、不況へとうつりつつあること、——もっとも、普通の不況ではなく、特殊な種類の不況、すなわち工業の新しい好況と繁栄とは導かず、さりとて不振の最低点にも工業をひきもどさないような不況へとうつりつつある」(スターリン全集刊行会訳『スターリン全集』⑬大月書店、1953年、317頁)。かくてヴァルガは早くも『世界経済年報』②④(1933

・N)において自己の見解を無断で修正し、32年恐慌底入説を受入れることになる。では「普通の不況」ではなく「特殊な不況」と規定する経済的根拠は何に求められているのだろうか。ヴァルガによれば次のようになる、「生産諸力と生産諸関係との間の矛盾は、現在の資本主義の安定の終焉の時代に於ては、生産増加が景気亢進局面に到達する以前に早くも市場の消化力の限界にぶつかってしまうほど、鋭くなっているのである」(ヴァルガ、経済批判会訳『大恐慌とその政治的結果』叢文閣、昭和10年、149頁)。では市場を狭隘化させている原因とは何か、ヴァルガは7つの契機を列挙している——①固定資本の慢性的過剰による固定資本の更新及び拡張の可能性の欠如、②独占の強化による固定資本更新への刺激の弱体化、③独占価格の維持による最終消費への販売の減退、④農民層分解による資本主義的市場の拡張可能性の喪失、⑤植民地の獲得及び開拓による外延的拡張の消滅、ならびに植民地における軽工業の増大による植民地販売市場の制限⑥、資本輸出による資本主義的市場の限界の拡大可能性の喪失、⑦労働者階級の所得の激減(大衆的失業、賃銀切下げ、租税引上げ)による消費手段市場の制限(同上書、149—159頁)。ヴァルガの恐慌理論＝「過少消費説」の適用である「一般的危機論」＝「市場狭隘化論」は恐慌論の難点をそのまま反映している。すなわち②—⑦は①から派生してくる現象形態に他ならないにもかかわらず、②—⑦から市場狭隘化を導きだし、市場狭隘化がさらに①を規定するという倒置した「理論」構成となっている。これをシェーマ化すると次のような奇妙なものとなる—— $\langle \text{生産諸関係} (= \text{固定資本の過剰} \cdot \text{①}) \rightarrow \text{流通諸関係} (= \text{市場狭隘化} \cdot \text{②—⑦}) \rightarrow \text{生産諸関係} (= \text{固定資本の過剰} \cdot \text{①}) \rangle$ 。生産諸関係の運動に規定される流通諸関係がまたもや生産諸関係を規定することになるという循環論法こそが「一般的危機論」の帰結であった(一般的危機論については、吉村正晴「帝国主義と全般的危機論」『現代帝国主義講座』第1巻所収、日本評論新社、1963年)、「現代資本主義分析の方法論に関する一省察——危機論形成の過程をふりかえって——」Ⅰ・Ⅱ(『産業労働研究所報』42号・43号、昭和42年3月・10月)；杉本昭七「全般的危機論の歴史」(『マルクス経済学体系』第3巻所収、有斐閣、1969年)、『現代帝国主義の理論』(青木書店、1968年)を参照されたい。

このように「一般的危機論」から「特殊な不況」を根拠づける試みは成功したとはいえないが、では何故に「特殊な不況」なる新概念を創造する必要があったのだろうか。それは基本的には独占段階における資本制的生産の矛盾の爆発形態に関する法則的理解に欠けていたからであろう。すなわち資本制的生産の矛盾は経済的恐慌から世界戦争へいたることによってのみ自らを解消し得ることになるという点を理解していれば、「特殊な不況」なる命名を与えずとも矛盾の転化過程として処理することができたであろう。しかし一方で帝国主義戦争の不可避性(＝『帝国主義論』)と他方での工業生産の回復という事実を「特殊な不況」論(→

「一般的危機論」)へ結実させていった最大の原因はヴァルガの恐慌論であった。さきにヴァルガの恐慌論は過少消費説であると批判したが、ここではさらにヴァルガの恐慌論は〈循環論〉的偏向におちいつていることを指摘しなければならぬ。〈Krise〉の視角でなく〈循環論〉的視角の形成こそが資本制生産の矛盾の運動を正しく把握することを不可能ならしめた最大の要因であったといえないだろうか。

- 20) 1930年代のいわゆるブロック経済期に関しては次の文献を参照されたい；慶応義塾大学金融研究会『恐慌の新段階と世界経済の動向』(森山書店, 昭和9年), 楊井克巳編『世界経済論』(東大出版会, 1961年), 大島清編『世界経済論』(勁草書房, 1965年)
- 21) ヴァルガ, 益田豊彦訳『安定後に於ける資本主義没落期の経済』(叢文閣) 103頁
- 22) 同上書, 103~104頁
- 23) ヴァルガ, 経済批判会訳『世界経済年報』(叢文閣) ⑧, 1929・Ⅳ, 58頁
- 24) 同上書⑨, 1930・Ⅰ, 30頁
- 25) 同上書, 30頁
- 26) 同上書⑧, 139頁
- 27) 同上書⑩, 1930・Ⅱ, 12頁
- 28) 同上書⑬, 1931・Ⅲ, 14頁
- 29) 同上書⑮, 8頁
- 30) 同上書⑮, 8頁
- 31) エー・イー・グルヴィッチ「アメリカ合衆国に於ける現在の信用恐慌の特質について」(『金融市場の世界的動揺』叢文閣, 昭和8年, 67頁)
- 32) 同上書, 67頁
- 33) 同上書, 81頁, 利子率は信用関係の実勢を反映しないと見る見解は他にもみられる, ナウマン「信用及び本位貨恐慌の光に照して見た資本主義の諸矛盾」(経済批判会訳『世界経済年報』⑦, 1932・Ⅰ, 100頁), ベー・サラトフツエフ「世界信用恐慌と財政の危機」(経済批判会訳『金融市場の世界的動揺』叢文閣, 昭和8年) 160—161頁)
- 34) エス・ロゾーフスキー「帝国主義下の信用制度——現在の信用—及び貨幣恐慌に関連させて見た」(同上書, 23頁)
- 35) 同上書, 25頁
- 36) ナウマン「信用—及び本位貨恐慌に現われた資本主義の諸矛盾」(経済批判会訳『国際信用恐慌——インフレーションへの途』叢文閣, 昭和7年, 28頁)
- 37) ベー・サラトフツエフ・同上書, 159頁

V むすびに代えて

資本制的生産の一般法則はあらゆる攪乱的要因の作用にもかかわらず鉄の必然性をもって自らを貫徹する。しかし法則の具体的貫徹形態は生産諸関係の変化（独占と非独占への分裂）及び競争諸条件の変化（「自由主義」的形態から「独占」的形態へ）にともなって顕著な変容を示す。すなわち矛盾の爆発形態が経済的恐慌から世界戦争へ転化することになった。では第一次大戦後の資本制的生産の運動は独占段階一般のそれをいかなる特殊的・具体的形態をもって実現していったのだろうか。その特殊性を規定したのは世界戦争の経済的作用であった。そこで我々がえた一般的結論をつぎに要約的に示すことにしよう。

1. 世界戦争は生産力と生産諸関係のそれぞれに大きな影響を与えた。戦争は歴大な再生産外消耗を経済に強制したにもかかわらず生産力は戦前水準以上に増大した。また生産諸関係も生産力増大に照応して拡大されたのみならず、生産力に照応しない「名目」的な拡大がなされた（価格諸関係の価値関係からの背離の増加）。つまり生産力に照応して暴力的に均衡化されるべき生産諸関係が戦争によって維持ないし拡大されることになった。これは戦争のもたらす「好況」の役割——社会的生産物の価値的・物理的・破壊と労働者の生命力の組織的破壊を犠牲とした——といえるだろう。しかし戦争が本来的に具有する不生産的性格は生産諸関係のなかで自らを表示せざるをえない。それは、まず大戦中の貿易関係の変化にともなう世界貨幣＝金及び対外投資資産の再配分の過程として（個別資本主義国への不均等な作用）、さらに平価切下げとして（世界市場総体への作用）、顕現することになる。このように戦争という国家が行使する暴力が遂行する経済的力能は、一面では既存の生産諸関係を維持せしめたが、他面ではそのことを通じて自らを維持することをますます不可能ならしめる客観的諸条件を胚胎させることになった（→29年大恐慌）。

2. 第一次大戦後の金本位制復帰は決して価格諸関係が価値関係に均衡化

されたことを意味しなかった。両者の背離を残存させた基本的条件は豊富な金準備によって支持されたアメリカの高物価水準であった。各国の物価水準はそれ自体に背離を内在していたアメリカの物価水準に調整されることによって、世界市場における矛盾は部分的に調整されたにすぎなかった。従って金本位制復帰にあたって調整された為替関係は金平価に照応するものとはいえなかった。

3. しかし不均衡の残存は資本主義の運動を狭隘なものたらしめた。20年代の「産業合理化」運動はそうした狭隘な基盤がもたらした生産諸関係の特殊の運動形態に他ならなかった。つまり「産業合理化」は労働生産力の飛躍的發展と大量生産方法を実現したが（価値水準の低下による背離の増大）、いわゆる「生産のための生産」という生産手段生産部門の著しい発展をもたらしえなかった。かくて20年代の世界市場は「停滞」の性格をおびることになった。しかし20年代の停滞的現象を本質的諸関係（＝生産諸関係）から説明するのではなく、停滞的現象をそのまま「一般的危機論」として固定化したり、あるいは停滞的現象をもって国際分業関係の崩壊による資本主義の「自動回復力の喪失」を結論づけるのは、きわめて恣意的な「一般理論化」（→暴力的抽象）といわざるをえない。

4. 世界戦争いらい繰延べされてきた矛盾は、1929年世界市場恐慌において世界貨幣＝金との全面的対決（→信用恐慌）を迫られることによって、強力的調整を余儀なくされる。それはまさしく資本制の生産の無政府性を反映した暴力的かつ事後的調整の方法であった。本位貨幣恐慌とはこの事後的調整の対象に巨大独占体が捕えられるようになったことを意味し、平価切下げとは過剰現実資本を価値破壊させる代りに信用貨幣を減価させることによって矛盾を信用関係に転嫁せんとしたものである。信用貨幣の減価可能性と必然性は資本制の生産の運動とともに与えられるとはいえ、その可能性を現実性に転化させる条件は独占によって準備される。第一次大戦後のドイツ・フランスの平価切下げ、29年恐慌における主要帝国主義諸国の平価切下げ、という歴史的事実は、資本制の生産の独占段階の確立が必然的に平価切下げを

現実化させること、を我々に示している。しかしいわゆる「紙幣減価論」からは過去の歴史的事実を資本制的生産の内在必然的現象として説明することは不可能である。「紙幣減価論」の出番は「兌換停止」と「インフレーション」の現象の生ずる時期を待たねばならぬ。それは同時に価値論から遊離していく途でもある。

5. 過剰現実資本の価値破壊は「兌換停止」によって強権的に阻止されたものの、残存する巨大な矛盾は暴力的な均衡化をもとめてやまない。矛盾は、転化過程の具体的形態に特殊性があったとはいえ、最終的には世界戦争となって自らを爆発させることになった。ところで経済的恐慌から世界戦争への転化過程に「特殊な不況」なる概念が創造されることになった。それは根本的には<世界市場恐慌>視角の欠如から生じた概念であったといえよう。また30年代の「兌換停止」いこの資本制生産の運動を「国独資」論として一般理論化する試みがあるが、それは方法論的に疑問である。この国独資論の系譜が行きつく先は結局ケインズの立場に帰着する。何故なら「兌換停止」によって世界貨幣＝金との関連が切断されれば、もはや中央銀行による「生産の組織化」の努力に物的限界が存在しなくなるからである。これこそがまさにケインズが描いていた世界でなかったか。しかし一国視点から世界市場視点に眼を移せば、そこには依然として世界貨幣＝金が「信用制度の軸点」として機能していることが明らかになる。国独資論とは、世界市場が金属準備の限界にまだ衝突していない相対的安定期の所産、にすぎないといえないだろうか。

上述した一般的結論は第二次大戦後の資本制的生産の運動を理解するさいの有力な手掛りとなりうるだろう。しかし価格諸関係が価値関係から大きく乖離するという点では第二次大戦も第一次大戦も同様であったとはいえ、両者の間に著しい差異がみられた。それは、第一次大戦の場合は生産力が増加さえしたのに対し、第二次大戦の場合は生産力が減退したこと、にある。戦争という巨大な再生産外消耗は世界市場的規模で縮小再生産を招くことにな

った。こうして社会的物質代謝の過程を資本主義的生産諸関係という特殊な形態をとって行うための一つの条件が与えられた。さらに第二次大戦はアメリカ一国への金集中をもたらしたとはいえ、アメリカは豊富な金準備に支えられて対外援助によるドル撒布を継続した。これは世界貨幣=金と直接的対決を迫られることなしに資本制的生産が運動することを可能ならしめた。すなわち価格諸関係が価値関係から一応独立して運動する根拠が与えられたことを意味する。しかし資本制的生産の運動は自らを否定する条件を必然的に生み出す。それは、一方ではもはや既存の生産諸関係に包摂しえないような飛躍的な生産力の増大であり、他方では資本主義諸国の不均等発展とアメリカの対外援助の継続によるアメリカからの金流出であった。これはとりもおさず第二次大戦後の資本制的生産の運動を可能ならしめた条件の喪失に帰結する。1967年以降の世界市場の現実には、既存の生産諸関係が新たに形成されてきた生産力に暴力的に均衡化されねばならぬ局面に到達したことを示している。ここでの我々の課題は、何よりもまず世界市場において均衡化をもとめてやまない矛盾の内容（質的規定と量的規定）——それは、一般的に流布されているように、法律上の価格標準と事実上の価格標準の乖離にあるのではない——を具体的に確定することに、おかれねばならない。この基底における矛盾が第二次大戦後の世界経済の歴史的条件においていかなる形態をとって爆発するのか、の理論的解明はそのつぎに提起されねばならぬ問題であろう。